

炉辺談話総集編

No. 9

2011～2012 年

もくじ

クラブの管理運営	3
阪神淡路大震災復興事業報告書	17
ファイル内の単語検索	22
シェルドンの新しい文献	23
ロータリー・リーダーシップ研究会 RLI	25
晩年のシェルドン	27
東日本大震災	29
源流の会設立顛末記	33
非政治性	35
シェルドン余話 インド哲学	36
ロータリーの金看板	38
RI 退会クラブ	40
シェルドン退会の理由	42
ロータリーの基本	45

クラブの管理運営

今、世界中の奉仕クラブは大きな危機を迎えています。組織として存続するためのサバイバルを賭けていると言っても過言ではありません。

日本のロータリークラブは衰退の一途を辿っており、実は2000年からこの10年間で50のクラブが消失しています。

ロータリークラブは企業の経営者で構成されている関係上、100年に1度の経済危機が叫ばれている昨今、いかに健全な企業経営をするかが、もっとも重要な問題となってきます。

新年度に備えるために、RIは一連のリーダーシップ研修を提唱しています。

まず、ガバナー・エレクトは国際協議会において、次年度のRIの方針や地区管理の在り方について研修をうけます。

次いで、クラブ会長エレクトを対象にして開かれるのが、会長エレクト研修会PETSです。クラブ会長エレクトはPETSの研修の結果を反映して、次年度のクラブ運営方針を決定しなければなりません。本来ならばPETSを終了してから、次年度のクラブ運営方針や委員会構成や予算を決めるべきですが、現実にはすべてが決まっているクラブが大部分だと思います。当然のことながら、クラブ運営方針や委員会構成や予算などを今から変更することは可能ですので、PETSを通じて、クラブ運営方針を抜本的に変更することを決意された会長エレクトがおられましたら、さっそく被選理事会を招集して、その細目を検討してみてください。

研修対象を委員長レベルに拡大して、委員会活動の詳細を研修するのが地区協議会です。

最も大切な会合が次年度のクラブ協議会です。必ず新しい年度が始まる前に、次年度のクラブ協議会を開催して、次年度のクラブ運営について話し合う必要があります。まだ新年度がきていないからと、次年度クラブ協議会の開催を躊躇しているクラブが多いようです。しかし次年度のクラブ運営を話し合うためには、新年度に入ってからでは遅いのです。

現在のRIはいろいろな問題を抱えています。

特にアメリカを中心にした中央集権化が進んでいるような感じを受けます。ロータリーのような国際的な組織ではGrovel Standardに基づいて組織管理をする必要があるのですが、最近ではAmerican Standardを押し付けているように感じます。特に情報発信は英語が中心で、最大のシェアを占める日本語でも、英語の数%に満たない発信量に過ぎません。

ロータリーが他の奉仕団体と異なる唯一の特徴が職業奉仕の理念と実践だったのに、現在のRIは職業奉仕に関する関心がほとんどありません。奉仕活動は人道的なものに限られ、ボランティア組織化の一途をたどっており、最近のRI会長はロータリーを世界最大のNPOと位置づけているようです。私たちの多くはNPOとしてのロータリークラブに入った覚えはありません。このまま進めば数多く存在するボランティア組織の一つとして埋もれてしまうような気がしてなりません。

理事会の考え方とRI事務局の考え方にかかなりの違いがあるようで、特にクラブ・リーダーシップ・プランの実施に関してRI理事会や一部の元RI会長は慎重であるのに対して、事務局は既定の事実として積極的に推進しようとしているなど意思の不統一が見られます。さらに、RI理事会やRI事務局の考えの通りに、クラブやロータリアンの行動を拘束しようという考え方が横行しているようです。

ロータリー事務局の肥大化と官僚化が進み、日本の官僚制度をそのまま輸出したかのような錯覚すら抱かせます。

RIの資産運用に対する考え方が我々とは違うことも大きな問題です。投資によって大きな損失をだした場合、いったい誰がその穴埋めをするのでしょうか。さらに投資先の選定についても、投資効率を優先するあまりロータリーの奉仕理念に合致しない軍事産業のような企業が投資先になっていないかどうか疑義が持たれているようです。

ロータリー財団がイリノイ州法の下にあることも大きな問題です。人道的奉仕活動に公平に使うべきである浄財が、アメリカの法律の下に、それも州法の定めによって、その使途が左右されるのはおかしいことであり、当然のことながら、ロータリー財団は政治的な意図によって左右されない中立国に置くべきだと思います。

世界各国には固有の文化や言語や思考や慣習があります。人道的援助活動のニーズも地域によって大きな差があります。従って、ロータリー運動を更に発展させて全世界に広げていくためには、アメリカ中心の組織管理ではなく、これらの要素を勘案しつつ、RIBIのような中間管理組織を作って、きめ細かい地域の現状に合わせた管理をすることを考える必要があるのではないのでしょうか。国際ロータリーや地区は決してクラブの上部組織ではなく、管理運営の利便性を考えて作られた後発組織に過ぎません。

1910年に、クラブ内の親睦と奉仕・拡大を巡って大論争が起こったときに、それを收拾するために奉仕理念の提唱と拡大を受け持つバッファーとして作られた組織が国際ロータリーです。すなわち当時すでに創立されていた16のクラブの連合体として設立されたクラブと同格の組織です。その後情報伝達の役割と、クラブがRI定款・細則・クラブ定款に違反した場合にのみ発揮される直接監督権と、地区およびクラブを支援する役割が加わり、現在に至っています。

RIは地区やクラブを支援するために、推奨プログラムや重点目標を設定したり、RI会長賞などを儲けます。また拡大や会員増強はRIの大きな役割の一つなので、これをクラブに要請します。ガバナーは地区唯一のRI役員ですから、RIの要請を地区内のクラブに伝える義務があります。会員増強・ロータリー財団寄付奉仕活動の実践などを、ガバナーがクラブに要請するのは、RIの役員というガバナーの役職上努めなければならない役割であって、クラブに対する指示とか命令ではありません。クラブはこれらの要請に対して、謙虚に耳を傾ける必要はありますが、それを受け入れるか否かはクラブの自治権の範疇にありますから、RIが提示する奉仕活動の実践例よりも、さらに素晴らしい活動があれば、これを断ってクラブが独自に開発した奉仕活動に専念する権利があることは言うまでもありません。

「世界は絶えず変化しています。そして私たちは世界とともに変化する心構えがなければなりません。ロータリー物語は何度も書き替えられなければならないでしょう。」

「ロータリーがその適正な運命を理解するとしたら、ロータリーは必ず進歩しなければなりません。時には革命が起こる必要があります。」

これは、ポール・ハリスが残した有名な言葉です。この言葉を例に出して、ロータリーは変わらなければならないことを力説する人も多いようですが、ロータリーにおいて、「変えなければならないもの」と「変えてはならないもの」をはっきり分類しておく必要があります。

まず、絶対に変えてはならないものは「ロータリーの哲学」すなわち「ロータリーの奉仕理念」です。ロータリーの哲学を変えれば、それはロータリーではなくなるからです。

「決議23-34」には、「この哲学はService above Selfの奉仕の哲学であり、He profits most who serves vestという実践倫理に基づくものである。」と明記されています。すなわち、ロータリーの奉仕哲学は、He profits most who serves vestと Service above selfの二つのモットーであり、この二つ

のモットーはどんなことがあっても絶対に変えてはならない奉仕理念なのです。

日本のロータリアンがこぞって、「決議23-34」の存続を望むのも、これがロータリーの哲学を規定する唯一のドキュメントだからです。

ロータリーに職業奉仕の概念を提唱したのは、シカゴクラブの会員アーサー・フレデリック・シェルドンです。シェルドンはミシガン大学の経営学部を卒業した後、図書の訪問販売のセールスマンとして、素晴らしい営業成績をあげ、1899年には自分で出版社を經營するまでに成功します。

その後、大学で学んだ販売学に自らのセールスマンとしての経験を加え、1902年に、シカゴにビジネス・スクールを設立して、その教科書を出版すると共に、サービスの理念を中核にした販売学を教える道を選びます。

後日、ロータリーの職業奉仕理念の中核となった「**He profits most who serves best**」に基づくサービス学の概念を、科学として捉え、それを体系的に教えることが、シェルドン・ビジネス・スクールの方針だったのです。

私はガバナー終了後、趣味としてシェルドンの研究を続けてきました。ロータリーが他の奉仕クラブと根本的に違う点は職業奉仕理念であり、そのためにはロータリーに職業奉仕の理念を導入したシェルドンの考え方を知る必要があると考えたからです。日本ではシェルドンの著書に巡り合う機会は皆無に等しく、僅かに1921年の国際大会で講演された「ロータリー哲学」のみしか公開されていませんでした。私はRI本部の資料室、インターネットによる検索、果てはアメリカの古本市にまで出入りして合計60数冊のシェルドンの文献を入手して、それらを徹底的に解析している最中です。

私を驚かせたのは、1902年に発行された**Successful selling** という文献の存在です。シェルドン・ビジネス・スクールの教科書として作られた全部で107章に分かれているA4版に換算して1200ページもある大作です。その内容は、「積極的に物品を販売するためのセールスマンの倫理基準」「管理の必要性」「失敗の原因」「物質的欲望と精神的欲望」「人格形成の方法」「あなたのセンスを磨く方法」など多岐にわたっています。

この**Successful Selling Vol.6** には、はっきりと「**He profits most who serves best**」の説明が記載されています。すなわち今まで私たちが信じていた、「**He profits most who serves best**」はシェルドンがロータリーのために考えたり、シカゴの散髪屋で思いついたフレーズでもなく、ロータリーが創立されたよりかなり以前の1902年に、シェルドン・ビジネス・スクールで教えていたカリキュラムの一節であり、それをロータリーが借用していたに過ぎないという事実です。

さらに特記すべきことは、シェルドンの職業奉仕理念の根底にあるのは、修正資本主義と非常に似通った考え方だということです。修正資本主義とは、1929年から起こった世界大恐慌に定処するためにケインズが提唱した政策ですから、まさに時代を30年先取りした思考であるという点です。

資本主義とは産業革命後の社会における資本家と労働者による経済体制のことで、19世紀から20世紀初頭、すなわちロータリーが創立された当時は、醜い資本家の欲望が労働者を搾取した時代でもありました。

資本家が原材料費から労働者に支払った賃金を差し引いたものを利潤だと考えれば、いかに安い賃金で労働者を雇うかが利潤を増やす鍵となり、そこが労働者の貧困、失業などの問題や、無秩序な自由競争による経済恐慌などの大きな社会矛盾を生む原因になりました。

資本主義のもたらすこれらの社会矛盾や害悪を、資本主義の大枠の中で和らげたり克服するために考えられたのが修正資本主義です。政府が公共事業などで失業者を減らしたり、法律で公害や悪い環境をもたらす資本の活動などを規制したり、従業員の福利厚生を図ったりして、これらの矛盾を和ら

げていこうという考え方です。

この考え方を発表したのがジョン・ケインズであり、その著書の中で、資本主義のもたらす貧困、失業、恐慌などの社会矛盾や害悪は、資本主義制度そのものを変えなくても、ニューディール政策やマクロ政策の展開、政府による公共投資などによって企業家のマインドを改善することで、緩和し、克服できると述べています。その考え方のことを修正資本主義と呼んでいます。

ケインズは1901年にケンブリッジ大学を卒業して、この著書を書いたのは世界大恐慌後の1935年ですから、シェルドンはこの考え方を30年も先取りしていたことは驚異的なことです。

これはとりもなおさず、ミシガン大学の経営学部では1890年代にすでに修正資本主義を先取りした研究が行われていたことを物語ります。

シェルドンの職業奉仕理念は、継続的な事業の発展を得るためには、自分の儲けを優先するのではなく自分の職業を通じて社会に貢献するという意図を持って事業を営む、すなわち会社経営を経営学の実践だととらえて、原理原則に基づいた企業経営をすべきだと考えました。さらに良好な労働環境を提供するのは資本家の責務であると考え、資本家が利益を独占するのではなくて、従業員や取引に関係する人たちと適正に再配分することが継続的に利益を得る方法だと考えたのです。すなわち当時からすれば、来るべき修正資本主義を先取りした彼の考え方は極めて斬新なものであったと言えます。

1908年にシカゴ・ロータリークラブに入会したシェルドンは、その考え方をロータリーに導入し、1911年に、当時のロータリークラブ連合会が、そのままロータリーの奉仕理念として採択し、さらにその考え方が職業奉仕となって現在に至りました。

シェルドンは持続して繁栄し発展しているいくつかの企業に共通して見られる特徴を、サービスと名づけました。販売する商品や提供するサービスの品質が高いことが大切です。適正な価格で品物や技術を顧客に提供することも大切です。いつでも、どの場所でも、顧客がリーズナブルだと感じる価格を設定することが必要です。

事業所における経営者、従業員の接客態度もサービスです。無愛想な態度をとられると、二度と行きたくなるものです。十分な品揃えもサービスです。公正な広告もサービスです。取り扱いの商品に対する知識も大切です。最近のように、異業種への転向が盛んな時代では、商品知識も不十分のまま、売に売りっぱなしにする店がかなりあるようです。商品のアフター・フォローも大切です。一度自分の店で売った品物に対して責任を持つことが大切です。こういったものを総称して、シェルドンはサービスという言葉を使ったのです。

こういうことが守られている店には、もう一度行ってみようという気が起こりますし、親しい人を紹介しようという気も起こります。一現さんだけを相手にしていたのでは、事業の発展は望めません。リピーターが再三訪れるからこそ、事業が発展するのです。たとえ一時的に客が行ったとしても、その客が一回行っただけで愛想を尽かし、二度と訪れなかったら、その店は必ず衰退します。これは製造業であらうと、小売業であらうと、医者であらうと同じです。これは現在でも立派に通用する真理です。シェルドンの職業奉仕理念は、このことを理詰めに説いているのです。

もう一つは人間関係学から見た利益の適正な再配分です。私たちがロータリアンの身分を保っているのも、ロータリーの会合に出られるのも、ひとえに自分の事業が上手くいっているからです。これは、事業主の力量によるところが大ですが、会社で働いてくれている従業員、事業所に色々な品物を納めてくれている取引業者や下請け業者、事業所から品物を買ってくれる顧客、さらに、その事業が、その町の中で普遍的に営んでいけるのは同業者がいるおかげであることを忘れてはなりません。

事業主を取り巻く全ての人たちのおかげで事業が成り立っていることを考えるならば、得た利益を、事業主が一人占めするのではなく、事業に関係する人たちと適正にシェアをしながら、事業を進めていけば、必ずその事業は発展していくはずです。そのような経営方針を採用して事業が発展していく様子を、自らの事業所をサンプルとして実証すれば、同業者の人たちは、その事業態度を真似るに違いありません。そうすれば、業界全体の職業倫理が上がっていくというのが、**He profits most who serves best**のもう一つ意味です。この考え方は今も昔も変わらない真理です。

つい先日シェルドンがロータリーから退会する1年前の1929年に書いた「**Service and conservation**」という文献を入手し、現在翻訳中です。従来から好んで使っていた「**He profits most who serves best**」の代わりに「**He profits most who serves and conserves best**」というフレーズが使われており、1929年の世界大恐慌の影響を受けてか、奉仕の必要性和共に財産を保全する必要性が説かれていることが印象的です。

ロータリーのもう一つの奉仕理念を現す言葉は**Service above self** 超我の奉仕です。

Service above self の原型となる言葉は **Service not self** であり、このフレーズは1911年の第2回全米ロータリクラブ連合会のコロンビア川をさかのぼるエキスカッションで、果物商フランク・コリンズが従来からミネアポリス・クラブで使っていた言葉として、即興演説したものです。

1911年11月に発行された **National Rotarian** にコリンズの演説原稿の全文が掲載されていますが、いままでロータリアンが独占していた会員同士の相互取引を会員外にも拡大しようという意味で **Service not self** が使われており、シェルドンの、**He profits most who serves best**を補完する、職業奉仕のモットーだと考えられます。

Service not selfに代わって**Service above self**が使われ始めたのは1916年ころからですが、**Service above self**し誰が提唱したフレーズかは定かではありません。

1930年代からは**Service above self**の持つ意味合いが「他人のことを思い遣り他人のために尽くす」という意味に変化し、人道的奉仕活動を指すもモットーに変化していきました。このようにして、ロータリーの奉仕理念は職業奉仕から徐々に社会奉仕に変わっていったのです。

変えてはならないものがある一方で、変えなければならないものもあります。

奉仕活動はロータリアンの思いつきで選択をすべきではなく、社会のニーズに従って実践する必要があります。産業構造の変化、需要供給のバランスの変化などの様々な要素によって、地域社会のニーズは変化していきます。その変化に伴って奉仕活動の実践も変化していかなければならないのです。

組織の管理運営を長年変更せずに放置しておく、必ず制度疲労を起こして、その組織は衰退の道を辿ります。**RI**や地区やロータリークラブの管理運営も社会の変化に適応するように変えていかなければ時代に取り残されていきます。**RI**はともかくも、地区はガバナーの、またクラブは会長のリーダーシップによって変えることができるのです。

ロータリー運動とは、世に有益な職業から一人一業種で選ばれた会員が毎週一回開催される例会に集って、お互いが師となり徒となって集団で奉仕の心を学びつつ自己研鑽をすることです。そして例会場を離れて、それぞれの個人生活、職場、地域社会、国際社会で奉仕活動の実践をしなければなりません。

このロータリーの大原則も徐々に崩壊し、2001年には一人一業種制度が廃止となり、クラブ内に複数の同一職業の会員が存在する可能性ができました。さらに例会出席よりも奉仕活動の実践を優先

するために、eクラブを始めとして、メイクアップの対象や方法が大幅に拡大されたというのが、昨今の状況です。

毎週の例会で行うことは、奉仕理念の研鑽し、事業上の発想の交換を通じて職業奉仕の理念を学び、その結果として自己改善という教育的効果を得ることができます。私たちはこれをクラブ奉仕と呼んでいます。クラブ奉仕とは固い純粋親睦で結ばれた会員同士が、お互いに役割分担をしながらクラブの管理運営をすることです。

そして例会場を出て、それぞれの分野で奉仕活動の実践を行います。職場で行う奉仕活動の実践を職業奉仕、地域社会で行う奉仕活動の実践を社会奉仕、国際社会で行う奉仕活動の実践を国際奉仕と呼びます。

職業奉仕とはアーサー・フレデリック・シェルドンが提唱した企業経営の理念であり、自分の利益を優先するのではなく、自らの職業を通じて社会に奉仕することによって、その見返りとして適正で継続的な利益が得られることを説いた考え方です。

社会奉仕と世界社会奉仕に相当する国際奉仕とは弱者に涙する人道的奉仕活動であり、利己の心を超越して、他人のことを思い遣り、他人のために尽くす実践活動です。

また国際奉仕のもう一つの考え方はロータリアンの世界的親交によって国際間の理解と親善と平和を推進する活動であり、その具体的な活動としてロータリー友情交換、グローバル・ネットワーク、国際青年交換などが挙げられます。

さらに昨年から新世代奉仕がこれに加わりました。

このようにロータリー活動は例会内活動と例会外活動に分類されると同時に、まず例会内活動が優先され、それに引き続いて例会外の活動があることとなります。その考え方からは、奉仕活動の実践をしたことが例会出席の補填になるという現行規約は大きな矛盾を抱えています。

ロータリー活動の原点は個々のロータリークラブにあります。

RIはクラブの集合体に過ぎず、地区はRIの出先機関です。すべてのロータリー活動の母体となるのは個々のクラブです。今日のセミナーではこの点を特に強調しておきたいと思います。

ロータリークラブの評価はどのような奉仕活動をしたかとか、財団にいくら寄付したかではなく、クラブの管理運営や例会などのクラブ奉仕部門の活動を通じていかに素晴らしいロータリアンを育てたかによって決まるのです。

たとえRIがどのような道を進もうが、地区がどのような選択をとろうが、ロータリーの奉仕哲学はロータリークラブやロータリアンの心の中で脈々と生き続けさせなければなりません。そのためには個々のクラブが主導権を持って奉仕理念を遵守し、クラブの管理運営をする必要があります。

RIが推奨する納得のいかに募金や奉仕活動に諾々と従うのではなく、己の信じるところに従って、クラブが主体性を持ってロータリーの奉仕理念の研鑽と奉仕活動の実践に邁進すればよいのです。

ロータリーの規約には、RI定款、RI細則、標準ロータリークラブ定款、ロータリークラブ細則があります。

RI定款、RI細則、標準ロータリークラブ定款は規定審議会の議を経なければ制定や改正することはできません。クラブには新しい規約を制定したりまたは改正するための提案を、規定審議会に提出する権利がありますが、そこで定まったものは勝手に変えたり、自己流に解釈することはできません。

ロータリークラブ細則はRI定款、RI細則、標準ロータリークラブ定款に背馳しない限り、クラブが独自に制定したり改正することができます。

クラブ細則には役員選挙、委員会構成、入会手続、例会運営、資金管理等々クラブの管理運営に関する規約、すなわちクラブ奉仕の関する規約のすべてが含まれています。

さらにその他の奉仕部門の具体的奉仕活動の実践のすべでもクラブ細則で定めることが可能です。定款に違反しない限り、クラブは自由に細則を制定することができます。すなわちクラブは、自ら定めたクラブ細則に従って、クラブ自治権を持って管理運営をすることが大切です。

クラブの管理運営のほとんど、奉仕活動の全ては、RI定款、RI細則、標準ロータリークラブ定款ではなく、クラブ細則で定める事項ですから、毎年、クラブの実態に沿うようにクラブ細則を見直ししながら、整備していく必要があります。2004年までの推奨クラブ細則は200名程度のクラブを想定して作られており、2005年に改訂された推奨クラブ細則は小規模のクラブが対象なので、何れにせよそのまま使うことには問題があります。30名なら30名の規模、50名なら50名の規模に合ったクラブ細則を作って、思い切った委員会の統廃合、新設を行って、クラブの実態に沿った委員会構成でクラブを管理していく必要があります。

奉仕活動実践に関する具体的な目標も全てクラブ細則で定める事項です。会員選挙の方法も例会の運営方法も細則規定事項です。

クラブ細則はクラブの実態に沿うように毎年見直ししながら、改正していくことが大切です。そして、その時期は今なのです。

会長エレクトは新しいロータリー年度に向かって具体的な奉仕活動の準備をしなければなりません。不必要な委員会を統廃合したり、新しいプロジェクトに対処するために委員会を新設することもあるでしょう。委員会構成を変更しようと思ったら、整合性を保つために事前に細則を変更しなければなりません。

RIが最初の推奨クラブ細則を発表したのは1919年です。当時の推奨クラブ細則の冒頭には「本細則は売に推奨されるにすぎない。従って、ロータリー・クラブは、標準ロータリー・クラブ定款、RI定款、RI細則と矛盾しない限り、クラブ自身の事情に応じて変更することができる。」と明記されており、現行の推奨クラブ細則にも同じ文章が記載されています。

クラブの現況と異なる推奨クラブ細則をそのまま採用したり、クラブの現況と異なる古い細則をそのまま放置しているクラブも多いようですが、これはクラブ自身がクラブ細則に違反していることを意味します。クラブの現況に合わせて、原則として毎年新しいクラブ細則を制定する必要があるのです。

クラブ会長はクラブの代表であると共に、クラブの象徴的な存在であり、クラブの精神的な基盤です。そして、奉仕理念の提唱者です。クラブのあらゆる会合の議長を務め、あらゆる委員会の委員です。クラブ会長はオールマイティな権限を持っていますから、この特権をフルに発揮してください。

クラブ内で最高のリーダーシップを発揮できるのは会長任期中のみです。ガバナーにも全く同じことが言えます。元会長と言えども任期が過ぎれば1会員に過ぎません。会長であるこの一年間を大切に、十分リーダーシップを発揮してください。会長の任期中に十分にリーダーシップを発揮しなかった人ほど、会長を済ませた後で主導権を発揮したがるものです。

RIとクラブは対等な関係にあります。RI会長がテーマを掲げるように、クラブ会長も理念の提唱者としてクラブのテーマを掲げることが出来ます。

会長には例会ごとに3分か5分の会長の時間が与えられます。この時間をふるに活用してロータリーの理念を語りかけてください。限られた例会時間において会長に与えられた特権ですからフルに活用してください。くれぐれも時候の挨拶や新聞記事の紹介でお茶を濁さないでください。

会長を務めることは、クラブ外におけるロータリーの指導者としての最初のステップともなります。ガバナーもRI理事も会長を経験しなければなりませんから、将来対外的に活躍してもらうためには、なるべく若い会長を作る努力も必要です。

クラブ会長として充実した1年間を過ごし、クラブ管理運営に成功しようと思えば、それは会長エレクトの一年間の準備如何にかかっています。そのモチベーションとなるのがPETSなのです。

できるだけ早い時期に、クラブの実態を勘案した委員会構成を考え、自らの年度の目標を設定して、その目標を必ず達成させる方策を考え、クラブを強化するための準備をしなければなりません。会長のリーダーシップ如何によって、クラブは活性化するのです。

クラブを社交クラブと考えた場合の代表者兼世話役が幹事です。幹事はクラブの管理運営面における実務上の責任者として、RIに対する各種報告義務、会員記録、各種会合の召集、各種会合の議事録、出席報告を提出する義務があります。なぜ会員証の署名や各種会合の招集者に幹事名が使われるのかをよく考える必要があります。

ほとんどのクラブでは、これらの事務処理を事務局に任せきりにしていますが、本来は幹事自らが処理すべき事項です。

幹事は委員会に所属しません。従って、委員長欠席の場合の委員会報告を幹事が代行することはできません。クラブ代表者である会長と幹事がうまくチームを組んで、クラブを管理することが大切です。

クラブの管理主体は理事会です。従ってクラブ会長は、理事会に対して最大限のリーダーシップを発揮する必要があります。ことごとくに理事会と対立するようでは円滑なクラブ運営はできません。理事や役員の任命権者は会長ですから、会長のリーダーシップが100%発揮できるような理事を指名して、理事会と協調しながらクラブの管理運営を行うのが最も望ましい形です。

クラブ・プログラムの策定、年間活動予算の策定と修正、会員選考の最終決定も職業分類の貸与も理事会の役目です。更に、例会取り止め、会員身分の終結、出席免除等かなりの部分が、理事会の裁量権に委ねられるようになりました。従って、理事会は安易な方向に流れるのではなく、会員に対して公正な判断を下すことが、前以上に要請されていることを忘れてはなりません。

入会金や会費の額は細則で定められているので、これらの額を変更するためには細則の変更が必要であり、定足数を満たした例会における会員の承認が必要です。

外国のクラブ会費は非常に安く、最も高いアメリカでも食事代を別にして年会費5万円から10万円であるのに、日本では食事代込みで20万円から40万円であり、半額を食事代としてもアメリカの倍以上を払っている計算になります。外国ではほとんどのクラブが事務所を持たず、事務処理はすべて幹事が行っているのがその理由の一つですが、費用負担の大きさが会員増強の大きなネックになっていることも事実なので、会費の節減を考えるべき時期にきているのではないのでしょうか。

本来、食費は会費に含めるべきではなく、個別負担金として会費納入時に別途徴収するか、例会ごとに別途支払うべきです。外国の例会では食事代として5ドル～15ドルのクーポンを買うのが普通です。

次のような例が報告されています。

「会員の事業所が例会場として無償提供されているので、当該会員の会費を免除する」・・・会費はすべての会員が平等に負担しなければなりません。会員の事業所には会場費を支払い、会員個人からは会費を徴収しなければなりません。

「転勤のため法人の会員が入れ替わった場合、入会金を免除する」・・・個人が会員になるのであつ

て、前任者が退会したからといって後任者が自動的に入会できるわけではありません。移籍会員でない限り入会金を払う必要があります。

元ローターアクターの会員に対する入会金の減免措置も疑義のあるところです。

人道的奉仕活動の資金を集めるためのニコニコ箱は日本特有のもので外国にはありません。1936年に大阪ロータリーが始めたものと言われ、会員、家族、事業場等の慶び事、お祝い事にかこつけてニコニコしながら献金する制度です。ニコニコ箱は慶事中心の募金箱であるために非常に集め安い利点がある反面、目的別募金ではないため、使途に関して問題が生じます。奉仕活動の実践が低調なクラブではニコニコ箱会計に余剰金が生じるため、これを消化するために安易な寄付行為に流れやすく、年次報告書の中で「・・・への寄付」とか「・・・への援助」といった項目が目立つようになって、他団体への寄付を禁じているロータリーの原則に違反することになります。

さらにほとんどのクラブでは本会計が逼迫して、ニコニコ会計に余剰金ができる状況ですから、いろいろな理由をつけてニコニコ箱のお金を本会計に流用するクラブが見受けられます。任意の寄付金であるニコニコ箱の資金を本会計に流用することは、会費負担の平等性に違反する行為であることをここで強調しておきたいと思います。

ロータリー財団や米山奨学会の寄付を本会計でまとめて集金しているクラブを見かけます。ロータリー財団寄付に関してはロータリー章典5.050.7 で任意と定められており、米山記念奨学会への寄付も寄付金受領に関する規定において任意と定められていますので、半期に定額を徴収することはルール違反です。

ロータリーにおける採決は口頭による採決が原則とされています。ロータリー創立の原点は会員の親睦ですから、異論を唱える会員がいればそれを説得するように努力し、どうしても満場一致が得られないような案件は 強行しない配慮が必要です。

多数決による採決は、確かに民主主義的な決め方かも知れませんが、しかし、全員一致か、過半数か、三分の二か、何れが正しい決め方かを判断することは難しいことです。

東大理学部教授鈴木秀夫氏の著作「森林の思考・砂漠の思考」には森林に住む民族と、砂漠に住む民族との意思決定方法の大きな違いについて述べられています。もしも砂漠で道に迷った場合、その場に留まる事は死を意味します。たとえ間違った方向であろうと進まなければなりません。多数決とはこのような場合に使う手段であって、その決定が正しかどうかは別の問題です。

2005年からCLPが取り入れられました。CLPに基づく推奨クラブ細則の委員会構成は、あくまでもRIの推奨に過ぎなく、クラブは委員会構成に関する自治権を持っていますから、これにこだわる必要は全くありません。

従って従来からロータリーが行ってきた四大奉仕に基づいた委員会構成や元大奉仕に基づいた理事配分をしようと思えば、それは何ら制限を受けるものではありません。クラブの人数や諸条件を勘案して、クラブにもっともふさわしい委員会構成を採用すべきです。

従来の推奨クラブ細則に基づく委員会構成は100名程度の大型クラブを基本にしたものであり、会員数が40名・50名の中規模クラブでは一人の会員が幾つもの委員会に所属しなければならず、結果として活発な委員会活動ができないという弊害を生みました。

そこで思い切って委員会を統廃合した中規模クラブ向きの委員会構成例を考えてみました。

元大奉仕を基本にして、クラブ奉仕、職業奉仕、社会奉仕、国際奉仕、新世代奉仕を常任委員会として委員長が理事に就任します。クラブ奉仕を会員増強(会員増強・会員選考・職業分類)、例会運営(出席・プログラム)、親睦活動、会報広報(雑誌・会報・週報・インターネット)、会員研修(ロータリー

情報)の5小委員会に統廃合します。職業奉仕委員会と社会奉仕委員会と新世代奉仕委員会は独立した委員会とし、国際奉仕にはロータリー財団、米山奨学委員会を小委員会として設置します。すなわち常任委員長5名、小委員長7名で構成されることになります。

更に会員数の少ない小規模クラブでは、元大奉仕の常任委員会そのまま設置して、クラブ奉仕委員会を会員委員会(会員増強・会員選考・職業分類・親睦活動・ロータリー情報)と会務運営委員会(出席・プログラム・雑誌・会報・週報)の2委員会に統合することも可能です。

委員会の統廃合によって、人数であっても会員が複数の委員を兼任する必要はなく、その分、委員会活動が活性化されるものと思います。

今示した委員会構成も私が考えた推奨例に過ぎません。委員会構成はクラブの自治権に委ねられています。クラブの実情に合わせて、大胆な委員会の統廃合を試みてください。

ロータリー運動には傍観者はいません。会員一人一人が自らの役割をこなすことによってクラブが活性化し、会員の間に純粋親睦が醸されることを忘れてはなりません。

クラブ内の揉め事の大半は入会を巡って起こると言われています。会員増強を優先するのか、会員間の親睦を優先するのかを、理事会は適切に判断しなければなりません。

2001年には一人一業種制度が廃止となり、クラブ内に複数の同一職業の会員が存在する可能性ができました。しかしこの規定は、複数の同一業種の会員の存在を認めるということであって、もし、そのためにクラブの親睦が阻害されると考えるのなら、クラブ細則の運用でこれを合法的に断ることも可能です。入会手続はクラブ細則で規定します。もしも、その人が入会することによって問題が起こると判断すれば、[7 day's notice]の段階で、一人でも反対があれば入会を認めないと規定することは可能ですし、最終的な理事会決定も同じように、一人でも反対があれば入会を認めないと規定しておけば、結果的にクラブ全員の賛成がなければ入会できないことになります。

2001年規定審議会において、一人一業種の撤廃が提案された際、クリフ・ドクターマン元RI会長は「この提案は、近隣でライバル関係にある同業者をあえて入会させるために提案されたものではありません。ロータリー運動に理解を持ち、積極的に活動したいと望んでいる人がいる。クラブの会員も、みな彼の入会を歓迎している。しかし、職業分類が壁になって入会することができない。この提案は、そんな人を会員として迎えるための提案です。」と語っています。

会員の反対を押し切って入会させると、早晚どちらかの会員の退会を促す結果になりかねません。極端な場合には、双方の会員を失うことにもつながります。

一人一業種とはクラブの中に意見の相違や利害関係を持った会員が存在しないことを保証することです。利害関係によって親睦が阻害される恐れがある場合には、すでに会員になっている人優先すべきです。

クラブ内の親睦を保証するためには、全員が賛成して新入会員を迎えられるように、定款に違反しない限界を守りつつ、合理的なクラブ細則を定めることが大切です。

最初のロータリー情報を伝える時期についてはクラブ・レベルで考慮する必要があります。あまり難しいことを言って嫌気がさされては困ると、ロータリー情報の提供を遠慮する向きもあるようですが、「鉄は熱いうちに打て」の例え通り、早い時期から繰り返して十分行うことが大切です。

推薦者と共に新会員を援助する会員を指名して、適切なロータリー情報を提供すると共に、あらゆるロータリーの会合に新会員と共に出席する必要があります。

なお移籍会員、元会員を移籍するクラブに推薦することはできますが、会員候補者を他クラブに推薦することは禁じられています。候補者がいれば自らのクラブを最優先にして入会を勧めるべきで

す。

一般の組織では、全会員の集会すなわち総会が最高意思決定機関になる場合が多いのですが、ロータリーでは理事会が最高意思決定機関です。会長や幹事が地区や他のクラブとどんな約束をしようとも理事会の承認がなければ無効です。理事会の議を経ないで、委員会が提案したり討議をすることもできません。

公共の問題について討議することは可能ですが、クラブとして意見を表明することはできません。選挙等に関連して、特定の候補者についてクラブ内で討議することも支持することもできません。国際問題、政治問題についてクラブ内で討議することも意志表示することもできません。毎回の規定審議会には世界平和に関する決議案が提案されますが、この条文を理由にして否決されています。ただし、個人のレベルでこれらの諸問題に関与することは差し支えありませんし、むしろ大いに推奨されるべきだと思います。

ロータリーで最も重要な会合はクラブ例会です。最近是人道的奉仕活動の実践が重要視されるあまり、奉仕理念を研鑽し、事業上の発想の交換を通じて職業奉仕の理念を学びながら自己改善を行うという例会の重要性が軽視されているような気がしてなりません。このような考え方が昂じて、つまらない例会に参加するよりも、奉仕活動に汗を流す方が大切という誤った風潮を生み出したことは残念です。

例会で学んだ理念を現実の社会で実践に移すという流れから考えれば、奉仕活動の実践が例会出席の補填になるという現行の規約は本末転倒といわざるを得ません。

例会軽視の風潮が例会を形骸化し、これがロータリーの衰退につながっていくような気がしてなりません。

例会時間を1時間と限定する規定はどこにもありません。クラブ細則で定められているのは、例会の曜日と開始時間だけであって、例会時間に関する取り決めはなく、いずれのクラブも卖なる慣例として、1時間例会を行っているに過ぎないのです。1時間では、友情溢れ、かつ奉仕の心を深めるには短かすぎると判断すれば、例会時間を1時間半とか2時間に変更することは可能ですし、特別なプログラムのために例会時間を延長することも自由であり、これら全ての権限はSAAに属します。アメリカでは1時間半が普通ですし、ヨーロッパや東単アジアでは2時間、3時間の例会も多く、きっちり1時間で終わる日本と戦前は日本と一緒にだった韓国・台湾の例会が特別なのです。

1時間という限られた時間内に、すべてのプログラムを無理やり詰め込もうとするとところに無理が生じます。外国では1時間の卓話が主流で、卓話の後には活発な質疑応答が行われて、例会を全員参加の活発なものにします。

会長の時間や幹事や委員会の報告が済んで、いよいよ卓話の時間に入るその瞬間、メイクアップに来た来訪者が一斉に席を立つ異様な光景に、啞然とする人も多いと思います。ロータリーは60%ルールを採用していますから、例会時間を60分とすればその60%、即ち36分間例会に参加すれば、出席したものとみなされます。確かに 1時 6分まで席を暖めておれば出席は成立するのですが、今まで述べてきた例会出席の真の意義を考えると、この「食い逃げ」現象は、ロータリアンとして恥ずべき行動といわざるを得ません。

特殊事情のある会員を救済する便法として60%ルールがあるわけですから、ホームクラブならいざ知らず、わざわざ早退しなければならない特殊事情のある日を選んで、メイクアップをする必要性はないはずです。毎日のように、どこかのクラブが例会を開いているのですから、メイクアップをするときには、必ず最後まで例会に参加して、知己を広め友情を深めると同時に、他のクラブの例会運営

や卓話を通じて、新しい知識を吸収することを心掛けたいものです。

クラブ例会で退席しようとする来訪者を制止することは、言うに易く行うに難しいことです。受付に「例会時間100%参加にご協力ください」という立看板をだしているクラブもありますし、SAAの権限で、開会と同時に例会場の扉を閉門したり、来訪者の紹介の最後に「ぜひ最後までご参加ください」などのコメントを付け加えとか、なるべく前の席に誘導するとか、テーブル・マスターをおくことなども有効な方法ですが、訪問者がついつい退席することを忘れるような、楽しく真面目な例会運営を心掛けることが大切です。

SAAは例会場における最高の権限を持った役員ですから、その権限を最大限振るうべきです。SAAは決してニコニコ箱の集金係ではないのです。

会員の関心を高めて毎週の例会が待ち遠しいような魅力的な例会とはどんな例会でしょうか。

クラブ例会では、ロータリーに関係する最新の情報を提供しなければなりません。ロータリーの友、ガバナー月信、インターネットから得た情報を有効に活用することが大切です。

ロータリークラブ発生の歴史から見ても、クラブは純粋親睦を図らなければなりません。親睦会やゴルフ会などは親睦を深めるための親睦活動であって、本来の親睦ではありません。親睦とはどんなことでも語り合える、アット・ホームな雰囲気を、クラブの中に作ることであり、それは例会を通じて作られます。

例会プログラムのメイン・イベントは卓話です。ロータリー運動の歴史的な流れから見ても、会員同士の精神的互惠として職業上の知識や情報を提供する職業奉仕活動の一つと位置付けられ、その見地から、会員自身が自分の職業に因んだ卓話をするのが原則とされています。職業上の経験談が、他の会員の職業奉仕観に有意義なアドバイスを与えることが卓話の効用であり、話の上手下手などは論外です。実践に基づいた真実の話は、人の心に強いインパクトを与えます。

クラブの規模によっても差がありますが、卓話は年に1回くらいしか回ってきません。十分時間をかけて準備することは可能です。話が上手という理由のみで、軽々しく外部から講師を呼んで、ロータリーと関係の薄い話をしたり、卓話の時間をアトラクション化することは慎みたいことです。

会長には特別に会長の時間が与えられています。時候の挨拶や新聞の三面記事の解説に無駄な時間をつぶすのではなく、その時間を有効に活用して、ロータリーの心を説いてください。任期終了後それを一冊の本にまとめてご自分のライブラリーに加えることをお勧めします。

世界理解月間とか米山月間などの特別月間行事に、留学生などの関係者や、その活動に造詣深い地区委員などと呼ばひ、更に理解を深めることは意義あることです。特別月間にちなんだ卓話を例会プログラムに取り入れることによって、ロータリー活動に対する関心を高めてください。

会員は、事業上の大切な時間を割いて、例会に出席しています。従って、例会出席によって得られるメリットは、事業上の貴重な時間を割くデメリットよりもう大きくなければなりません。例会のプログラムを魅力あるものにすることによって、どうしても出席したくなるような例会にすることが大切です。

ロータリーの例会に出席することは、例会を生涯学習の場として奉仕哲学を研鑽することを意味します。ロータリーに定年や卒業が無いのは、ロータリーの学舎は生涯学習の場だからです。

鉄は熱いうちに打ての諺通りに、新入会員の研修はなるべく早い時期に、体系的な理念の研修を開始するのが効果的です。ロータリーの研修というと、定款細則や組織管理や運営を覚えることだと考える人が多いようですが、これらの内容は時代とともに変化していきます。真に学ぶべきことは、永遠に変わらないロータリーの奉仕理念です。

次の時代を担うクラブ指導者を養成するためには、中堅会員のより高度な研修を欠かすことはできません。クラブ・レベルで不十分ならば、都市連合会や地区売位のセミナーを積極的に活用すべきです。

往々にしてベテラン会員が放置されている例が見られます。好む好まざるにかかわらず、ロータリーの世界も大きく変化していますので、最新の情報を提供することが大切です、退会防止にも役立ちます。

ロータリーは人生の道場という、米山梅吉氏の言葉を忘れてはなりません。

私たちが社会奉仕活動を実践する場合に留意しなければならないことは、その活動が地域社会のニーズにかなった奉仕活動かどうかということです。私たちが一人よがりの思いつきや憶測で援助するのではなく、本当に地域社会の人たちが必要としているプロジェクトであるかどうかを見極める必要があります。

元RI会長クリフ・ドクターマンは、そのニーズを探るためには、自らがその地域社会に赴くことが必要だと語っています。

元RI会長グレン・キンロスは、地域社会の既存団体に寄付するのではなく、自分たちの力でプロジェクトを完成すべきであると語っています。

クラブの年次報告を見ますと、何々協賛、何々に援助という形で、1万か2万寄付しているクラブが多いようです。他の団体に寄付することでお茶を濁すのではなく、ロータリークラブが独自に地域社会のニーズに基づいたプロジェクトを開発し、そのための資金調達を行い、完結型の奉仕活動の実践を行うこと必要です。

会員数減少によって、クラブの財政が逼迫しているという話をよく聞きます。どのようにすればクラブ運営が合理化できるのかを真剣に考える必要があります。

会務のほとんどを事務局員にまかせっきりにしているクラブもかなり多いようです。クラブの経費の中で大きな割合を占めているものに、クラブ事務局の維持費と、事務局員の給与があります。すべてのクラブが、事務局を設置し、事務局員を雇用する必要があるのかどうかを再考する必要があります。オフィシャル・ダイレクトリーには、世界中の全クラブの情報が掲載されています。日本のほとんどすべてのクラブ、外国の200人以上の大クラブ以外の世界中のほとんどのクラブには、クラブ事務局の記載がありません。これは記載漏れではなく、現実にはクラブ事務局を持っていないのです。

外国ではすべての事務処理は幹事が自宅で行っています。東京クラブを創立したときに、アメリカの大規模クラブを参考にしたことと、東京クラブが財界の大御所によって設立されたため、会社経営を見習って雑事は事務局任せにしたことを、その後設立されたクラブが真似たためとも言われていますが、外国のクラブが事務局なしでクラブの管理運営ができるのに、日本のクラブができないという道理はありません。幹事の事務量が増えるのなら、数名の副幹事を置いて事務量を分散することも可能です。クラブなのですから、クラブ内の仕事のすべては、クラブの会員が役割分担して行うことが原則ではないでしょうか。クラブ奉仕委員会のほとんどの活動は、すべての会員が自分の与えられた役割を分担すれば、事務局や事務職員は必要ではありません。経費削減と委員会活動の活性化の双方で大きな効果があることでしょう。

世間一般の人たちは、毎週一流ホテルに集まって、3000円も5000円もの食事をとっているのでしょうか。またホテルの豪華な部屋で例会を開く必然性はあるのでしょうか。世間の人々から金持ちの昼食会と言われても、反論の余地はありません。

外国では会費と食費は完全に分離されており、食事は毎回キャッシュで支払うのが一般的です。日

本の会費の高さは、会費と食費が込みになっていることにも一因があります。会費負担の平等性から考えても、食事をとらない人の食費も徴収することは、大きな問題があります。

事務処理のIT化も必要です。これからの時代を生き抜いていくためにはインターネットのアクセスとメールの遣り取りは絶対必要です。メーリングリストを使った情報交換によって通信費を大幅に削減することができます。

インターネット上でガバナー月信を配布する地区が増えてきましたし、週報をメール配信したり、インターネットに掲載するクラブもかなりの数にのぼるようになってきました。IT化によって大量の情報を廉価で即時に発信することができます。

ニコニコ箱日本特有のもので外国にはありません。慶事中心の募金箱であるために非常に集め安い利点がある反面、目的別募金ではないため、これを消化するために安易な寄付行為に流れやすく、年次報告書の中で「・・・への寄付」とか「・・・への援助」といった項目が目立つようになって、他団体への寄付を禁じているロータリーの原則に違反することになります。

任意の寄付金であるニコニコ箱の資金を本会計に流用することは、会費負担の平等性に違反しますから注意しなければなりません。

周囲の状況がどう変わろうとも、RIの管理運営の方針がどう変わろうとも、崇高なロータリーの奉仕理念は変わることはありません。

クラブはRIの下部組織ではありませんから、クラブが自治権を発揮しながら、クラブを自主的に管理運営しつつ、クラブが開発した奉仕活動を実践するという当然の権利を持っています。

奉仕活動の実践は個々のロータリアンとクラブの自治権の範疇にありますから、常に地域社会や国際社会のニーズを探りながら、自らのクラブにふさわしいプロジェクトを見つけて、それを実践活動に移さなければなりません。

RIは国際レベルで地域社会のニーズを探して、それを重点目標として推奨します。ポリオ撲滅、識字率向上、水資源確保いずれも重要なプロジェクトばかりです。

そのプロジェクトが自らのクラブにふさわしいプロジェクトならばそれを採用すべきですし、それよりもさらに重要なプロジェクトをクラブ・レベルで開発すれば、そのプロジェクトを優先するのは当然です。

一番困るのが、RIからの推奨プロジェクトも採用せず、自らのクラブも奉仕活動を行わないことです。このようなクラブは自治権を云々する資格はありませんし、存在価値也没有ありません。

決議23-34第4条に記載されている「ロータリアン個人もロータリークラブも、奉仕の理論を実践に移さなければならない。いずれのロータリークラブも、毎年度、何か一つの主だった社会奉仕活動を後援するようにすることが望ましい」という文章を再度思い起こす必要があります。

活力あるクラブ・ライフは会長のリーダーシップ如何にかかっています。

次年度会長としてのモチベーションは高まりましたか。

さあ今から来年度を目指して準備してください。

貴方と貴方のクラブにとって、来年度が素晴らしい年になりますように祈念申し上げます。

阪神淡路大震災復興事業報告書

当地区を直撃した阪神・淡路大震災から、はや16年が過ぎました。その被害は淡路島、神戸市、阪神全域に及び、死者6,434名、負傷者43,792名、家屋全壊104,906戸、半壊144,274戸、被害総額10兆円という未曾有の大惨事となりました。

震災直後から、国内はもとより全世界のロータリアンの皆さまから暖かいご支援を賜りましたことを心から感謝しつつ、地区内全会員が一丸となって復旧から復興に向かって努力いたしました。鉄道、港湾、幹線道路、公共の建物などは修復が終わって、昔日の面影を取り戻したものの、10数年経った今ですら、いったん幹線道路を離れると未だにあちこちに更地や、臨時の駐車場が残っているのが現実の姿です。

全世界のロータリアンからご寄贈いただいた義捐金を有効に活用するために、直ちに地区震災復興委員会を組織し、クラブ・レベルの震災復興事業と連携しながら、一連の事業を進めて、最終的な事業に備えていた約2億3千万円を、震災に関連した青少年事業に投入して、2001年6月末をもって、震災復興事業をすべて終了しました。

2011年3月11日、突如として三陸沖を震源とする巨大地震が東日本を襲いました。現時点においてはロータリアン自身が被災者であり、復旧活動もままならないと思いますが、間もなく世界中から義捐金やボランティアが集まって、復旧復興活動が活発化するものと思われます。

復興活動には10年以上の年月がかかります。何から手をつければいいのか分からない初期の活動から徐々に被災地の真のニーズが見え始めます。それを機にロータリアンは奉仕活動の実践をしなければなりません。

1997年8月発行の「ロータリーの友」に1997年度末にまとめた事業報告書が掲載されていますが、その後の地区震災復興委員会の収支報告と活動報告およびクラブの震災復旧・復興活動報告をまとめ直してみました。何かの参考になれば幸いです。

地区レベルの震災復旧・復興事業

震災直後の活動

ミルク、水、生活に必要な物資の配布。

それぞれの職業を通じた奉仕活動・・・医師による死亡診断書作成、応急診療所への出務。

ロータリークラブの活動は不可能に近い。ロータリアン個人の行政への協力に留まる。

ロータリー子どもの家 1995年から現在まで

神戸市中央区内の真生塾の敷地内に、ロータリアン、ローターアクター、インターアクター等の勤労奉仕によって建設した施設です。当初は震災で親を亡くした子どもの収容施設として設立されましたが、その後、被災地域の仮設住宅居住者や児童を対象に様々な事業が、ロータリアン、インター・ローターアクター、専従スタッフ、その他多くのボランティアによって実施されています。

子どもの家を中心にした被災者（児童）支援の為な活動として、メンタル・ヘルス・ケアを中心とする治療的プログラム、ボランティア指導者養成プログラム、広報啓蒙活動などのほかに、被災児童によるミュージカル「レミゼラブル」の上演、楽団の演奏指導、木工教室、自由遊び、いもほり大作

戦、ワイワイまつり、もちつき、もみの木のひろばの諸活動、ロータリー少年少女キャンプへの派遣、高知県室戸岬へのキャンプ、サッカー観戦、映画鑑賞「金色のクジラ」、木下大サーカス見学、モンゴル草原自転車ツアー、被災家庭へのボランティア派遣、七草摘みと七草粥バスツアー、みんなおいでよ！春まつり、東条義子さんのお話会、お絵かき会、大倉山仮設住宅地域との交流、不登校児童のフリースペース、不登校児を持つ親のためのカウンセリング、音楽劇「美男におわす八尾地蔵」の練習と公演、貝をいっぱい採ろう会、子どもの家設置などの広範な活動を実施しています。

なお、キンロスRI会長夫妻、ブラウン元RI会長夫妻、ジアイ元RI会長夫妻、カパラス元RI会長を始め、多くの方々がこの施設を見学されました。なお活動が長期化するため、その活動資金として、一定金額を内部留保しています。

教育プログラム

木工教室 毎月1回 お話の会 毎月1回 あおぞら色彩学園 毎月1回 歌っ子クラブ 毎月2回
ことばとコミュニケーションのプログラム 学習会 音楽療法（リトミック） プレイセラピー 中高年のアトリエ GFS手芸クラブ

野外活動

川で遊ぼう 木の実で遊ぼう 早春を遊ぼう スプリング・キャンプ 春の野草を摘もう 秋のキャンプ
雪遊び きのこと狩り クリスマス・キャンプ ファミリー・キャンプ 海遊び
心の解放のプログラム
あおぞら色彩楽園 もみの木ひろば（復興住宅支援プログラム）

母親支援プログラム

おかあさんいきいきプログラ 子育て元気アッププログラム 子育てストレス・ホットライン 親と子のふれあい講座 毎月2回 若いお母さんと1歳～3歳の幼児のふれあい講座 子育て元気アップ講座
ロータリー・フレンドシップ・ハウス（留学生の家）1995年～1997年
震災で住居を失った留学生の収容施設として、神戸YMCAの敷地内にロータリアン、ローターアクター、インターアクター等が自ら汗を流して建設した施設です。なお、留学生以外にもボランティアやスタッフの受け入れ施設としても活用されましたが、現在は取り壊されています。

同額補助金制度 1995年～1997年

ロータリー財団の同額補助金を模して、クラブ・レベルで震災復興事業を行っているクラブに、地区からほぼ同額の補助金を支給する制度です。19クラブの事業に対して約8,600万円の補助金を交付しました。なお、地区内の多くのクラブが、クラブの独自の財源やクラブ・レベルで受け取った義捐金を活用して、独自の震災復興活動を実施しています。

西宮学生ボランティア交流センター

この震災において特記すべきものに、ボランティアの積極的な活動があげられます。震災時に登録された学生ボランティアのデータを、今後有効に活用するために設立されたセンターで、阪急西宮北口に事務所を設置し、インターネットを活用してボランティア情報の収集や提供、学生ボランティアの追加登録・派遣などの業務を行っています。西宮市内および阪神間の10大学がこのネットワークに加

盟し、西宮、西宮甲子園、西宮夙川R Cが中心になって運営に当たっています。

建築技能アカデミー 1996年から2000年

震災復興のために必要な町の建築技能者を短期間に養成する学校で、ハウズビルダー科、インテリアクラフト科、タイルブロック科、ドローイング科、CAD科などがあります。受講生には震災で失職した人、中高年の転職・再就職希望者に混じって若者の姿も目立ち、それぞれの課程を終了した大勢の技術者が、実社会で活躍中です。神戸、阪神間のロータリアンが中心になって設立、運営にあたっており、多くの会員がその職業経験を生かして講師としてボランティア活動をしています。

なお2000年に借用していた土地で再開発が始まったため、閉鎖されました。

震災関連青少年特別事業プログラム 1999年～2001年 各クラブからの申請に基づいて審査の上支払われた、震災に関連した青少年活動の対する補助金制度です。震災義捐金の残余金をすべてこれに充て、2001年6月30日をもって震災復興プロジェクトをすべて終了しました。

阪神・淡路大震災義捐金収支明細書

収入の部

	95.1～95.6	95.7～96.6	96.7～97.6	97.7～98.6	98.7～99.6	99.7～00.6	00.7～01.6
ガバナー	計馬	松岡	田中	松下	谷水	米谷	中嶋
国内義捐金	761,649,109	20,511,457					
海外義捐金	54,147,100						
そ の 他	14,413,742	4,048,616	121,364				59,680
預金利息	921,549	921,036		10,520		441,741	22,575
前年度繰越金		519,502,231	286,246,205	236,180,618	219,583,704	219,583,704	8,263,792
合 計	831,131,500	544,983,340	286,367,569	236,191,138	219,583,704	220,025,445	8,346,047

支出の部

	95.1～95.6	95.7～96.6	96.7～97.6	97.7～98.6	98.7～99.6	99.7～00.6	00.7～01.6
被災クラブ見舞金	34,000,000	2,000,000					
救援物資購入費	6,440,357						
フレンドシップハウス・子どもの家	247,081,400	100,227,983					
米山奨学生支援	2,800,000						
留学生支援金	3,300,000						
復興映画祭	6,947,000						
青少年ツアー補助	1,500,000						
がんばれ兵庫っ子	3,001,641						
復興活動費	1,795,946	462,772					
震災記録誌発行費	4,762,925						

同額補助金制度		86,046,380					
学生ボランティア 交流センター設立		70,000,000					
建築技能アカデミ ー設立・運営資金			50,000,000	10,000,000			
神戸ファッション			2,000,000				
117 奨学金制度				7,200,000			
震災関連青少年事 業						220,025,445	8,346,047
合 計	311,629,269	258,737,135	52,000,000	17,200,000	0	220,025,445	8,346,047

震災関連青少年特別事業

神戸南	慰霊と復興のモニュメントへの寄付	10,000,000	篠山	丹波緑のボランティア部隊	7,000,000
尼崎西	ニュージーランドの青少年との交流	2,250,100	神戸中	ロータリーボランティア支援ハウス	6,000,000
明石北	明石海洋少年団訓練用ヨット寄贈	4,000,000	芦屋川	芦屋ボランティア中継所	6,000,000
神戸東	兵庫県外国人学校震災復興支援事業	1,000,000	西脇	ロータリー子供の森	10,000,000
淡路三原	中国大連市中山区野球スポーツ少年 団との青少年交流事業	500,000	姫路南	わんぱくちびっこ情報団	10,000,000
神戸東灘	トルコ北西部地震緊急救援委員会に よる救援チームへの支援	1,000,000	神戸ハーバー	日台親善青少年野球大会	1,000,000
尼崎北	僕たちの意見	2,000,000	淡路北	ジャパンフローラ博に車椅子を寄 贈	4,000,000
生野	生野ロータリーカップ	3,000,000	南淡路	志知高校郷土芸能ダンジリ唄道具 支援	6,600,000
赤穂	ボーイスカウト海外交流事業	2,000,000	浜坂	浜坂高校獅子サークル獅子舞用具 一式	5,200,000
拍原	柏原高校 IAC 海外交流短期研修事業	1,000,000	神戸西	子供の虐待防止プロジェクト企画	8,257,370
洲本	絵画交流でヌーサ・オーストラリアの 子らと友達になろう	700,000	相生	ペーロン太鼓	2,352,000
伊丹	伊丹市の青少年音楽教育の振興	3,000,000	姫路	ゆりの木国際市民センター	10,000,000
芦屋	インターネット情報技術教室	5,302,100	高砂青松	自閉症施設あかりの家へ送迎バス 寄贈	1,600,000
伊丹昆陽池	21世紀の森	5,000,000	上郡	中学生によるほたる飼育の援助	1,000,000
神戸西神	発育遅延の育児の早期治療とケア	8,664,000	三田南	シドニーパラリンピック支援	2,600,000
小野	小野・加東発青少年緑の協力隊	5,000,000	宝塚武庫川	LD児講座冊子発行	1,500,000
神戸	あぶあぶあニューヨーク公演支援	6,000,000	加古川	がんばれ少年少女クルージング	4,400,000
北条	かさい夢っ子の家	8,480,000	神戸垂水	マリアナ諸島への見学交流	2,100,000
神戸六甲	震災孤児癒しの家あしなが育英会 ルインボーハウス支援事業	1,000,000	あわじ緑	緑町青少年育成活動支援事業	2,100,000
尼崎	尼崎市内青少年の国際交流研修	3,850,000	津名	津名カブスカウト隊再発足支援事 業	1,000,000
姫路東	インターネットによる青少年の国際 交流と国際親善	6,000,000	神崎	地域と自然に学ぶロータリー学校	2,300,000
西宮	タイムカプセル計画	2,500,000	西宮夙川	ふれあいときめきチャレンジ事業	2,500,000
豊岡	コウノトリとともに心豊かな青少年 を育てよう	5,000,000	加古川平成	青少年におけるボランティア活動 の推進と介護技術習得講座開設	6,000,000
2680 地区	ロータリー子どもの家移転支援金	6,844,367			

クラブ・レベルの震災復旧・復興事業

明石北	明石救援対策本部へ義援金	神戸有馬	西宮北インタチェンジ周辺を清掃、被災転入学児童、生徒 205 人の就学激励、神戸北高校生の社会奉仕活動支援へ援助金、地域内小学校児童(17 校、7, 000 人)に給食援助神戸キリスト教会と須磨小学校の避難所に簡易浴場設置
神戸垂水	神戸市民生局へ子供用運動靴 3, 000 足、高校生や留学生の援護活動	川西猪名川	川西市対策本部へ義援金、家屋全壊会員に見舞金
南淡	西宮、甲子園、津名、淡路北各 RC へ見舞金	淡路三原	あわじ緑、南淡 RC とともに飲料水を淡路北被災地へ
豊岡	読売新聞社へ義援金	津名	管内の仮設住宅入居高齢者 120 人を大鳴門橋記念館、淡路人形浄瑠璃館など日帰り旅行に招待。受領義援金を一宮町へ
加古川平成	米山奨学生へ見舞金、くつ下 1 万足を被災者へ、神戸市内の避難所で食事炊き出し	明石	受領見舞金にクラブの 300 万円を加え計 500 万円を県立看護大学へ活動助成金として贈呈
西宮	西宮ボランティアネットワーク支援へ援助金、市の復興記念植樹祭に協力	柏原	丹波県民局へ義援金、県立丹波文化会館へ生活用品提供、柏原高校 IAC のボランティア活動支援など
明石西	毎例会時に 1 人 300 円抛出、受領見舞金と合わせ計 380 万円を基金として 3 年継続事業で被災青少年のケアなど実施	神戸東	神戸少年の家、神戸市立友生養護学校、同青陽東養護学校へ援助金、堺泉北 RC の協力で王子スポーツセンターなど 4 避難所で食事炊き出し
三田南	三田市災害対策本部へ義援金、市内のボランティアグループに活動援助金	尼崎東	受領見舞金を地区ガバー事務所へ
姫路	神戸新聞厚生事業団、NHK へ義援金、神戸 RC へ見舞金	神戸西	長田区の障害者仮設作業所へエアコン贈呈
明石南	神戸新聞厚生事業団へ義援金	三木みどり	芦屋在住会員に小型バイク配布
加古川中央	兵庫女子短大 IAC の救援活動支援	香住	神戸・北野小の避難所へ紙オムツ、懐中電灯など贈る
洲本	淡路 RAC の救援活動支援	豊岡	読売新聞社へ義援金
川西	川西市災害対策本部へ義援金	姫路南	神戸新聞厚生事業団へ義援金
高砂	日赤兵庫支部へ義援金、野々村会員 3 台の自家製風呂を約 100 日間避難所に設置(延べ 3, 000 人利用)	高砂青松	神戸新聞厚生事業団へ義援金
西宮風川	香炉園、夙川、北夙川、大社、安井、浜脇各小学校、おおば福祉会に見舞金、ボーイスカウトへ活動援助金	神戸ベイ	バイシェラトンホテル営業再開コンサート支援。鈴鹿ベイ RC とともに生活資材提供、神戸東灘 RC とともに六甲アイランド復興フェスティバル支援
神戸須磨北	避難所で「ロータリー何でも相談コーナー」開設、啓明女学院 IAC、多井畑フットボールクラブ、須磨区剣道協会、少年野球・神戸須磨クラブへ援助金、須磨署へパトカー 1 台	神戸東灘	東灘区社会福祉協議会へ大阪・堺 RC と共同で高齢者輸送用ワゴン車贈呈、避難所へ 1-3 月中トイレ用水運搬、避難所巡回の緊急医療隊編成、四国から飲料水運び入れる
宝塚 3RC 合同	宝塚市福祉専用仮設住宅へ大型テレビ 3 台寄贈、ボランティアクリレープに活動費援助、宝塚少年少女合唱団の復興祈念演奏会支援	芦屋	芦屋市役所へ義援金。芦屋大付属幼稚園児が描いた大地震のクレヨン画をまとめた絵本「ぐらぐらぐらつ」を大阪北 RC とともに出版、円、いいな(1・17)奨学金」設立
伊丹毘陽池	伊丹市へ義援金	神戸西神	神戸市西区役所へ義援金、神戸西署へパトカー 1 台寄付、ボーイスカウトに給食材料費助成
神戸北	京都洛西 RC とともに被災留学生 5 人に見舞金	篠山	日赤兵庫支部へ義援金、阪神第二分区及び友好クラブ(10 クラブ)へ見舞金。飲料水などを神戸へ
神戸南	大震災義援金箱設置、会員被災状況報告書作成、年度後半会費減額	三田	芦屋、西宮市へ飲料水搬送。神戸市内の避難所に握り飯提供
赤穂	神戸市内の避難所でボーイスカウトとともに食事炊き出し	芦屋川	二田谷治療教育院へ助成金、足長おじさんプロジェクト支援へ援助金、「心の広場」事業計画中

ファイル内の単語検索

テキスト付きのPDFファイルからは、特定の言葉を探し出すことができます。

例えば、ロータリー源流から「ロータリー史」を開いて、上から2行目の「ロータリー歴史探訪日本編」開くと本文がでできます。

左側枠外の検索マーク(双眼鏡の形)をクリックして、例えば「日満ロータリー連合会」と入れて検索ボタンを押すと、本文中にはこの言葉が使われている場所が6ヶ所あることが分ると同時に、どういう形で使われているのかが分かります。

ファイルによっては、検索マークが出ない場合がありますが、その場合には上の「編集」ボタンから「検索」することもできます。

検索機能を使えばいろいろな作業をすることが出来ます。

例えば、シェルドンのすべての文章からは「**he profits**」というフレーズを検索することができますが、「**service above self**」を入力しても一切検索されません。すなわちシェルドンは、自らの文章の中で、**Service above self**というフレーズを一切使っていないことを意味します。

「ロータリーの源流」や「源流の会アーカイブス」収録されているすべての文献は、テキスト付きのPDFファイルになっていますから、このようにキーワードを入れて検索したり、コピー・アンド・ペーストによって文書を自由に取り込んだり、引用したりすることが可能です。

なお文章を引用した場合は、必ず参考文献として原典を紹介する配慮が必要です。

シェルドンの新しい文献

私がアーサー・フレデリック・シェルドンの研究を思い立ったのは、ガバナーを終えた1997年のことでした。ロータリーに職業奉仕の理念を提唱したのはシェルドンなので、職業奉仕を正しく理解するためにはシェルドンの考え方を知る必要があると考えたからです。

彼の文献は日本ではほとんど紹介されていませんでしたので、再三、エバンストンにあるRI本部の資料室に行って探しました。後に私が翻訳して紹介することになった、1910年と1911年の全米ロータリークラブ連合会におけるスピーチ原稿や1913年と1921年の国際ロータリークラブ連合会におけるスピーチ原稿は、2001年から2002年にかけて、この資料室で発見したものです。

その後東京のロータリー文庫で、1918年のThe Rotarianに掲載されているThe Symbolism of Service(奉仕の図式)と1921年のThe Rotarianに掲載されているThe Philosophy of Service(奉仕の哲学)という二つの論文を発見したのを最後に、新しいシェルドンの文献を目にする機会はなくなりました。

これらの一連の作業を通じて、シェルドンの思考の一部は理解できたものの、なぜこれだけ深くロータリアンの心に浸透して、影響を及ぼしたのかという疑問を晴らすことはできませんでした。

特に日本においては、戦前戦中にかけてRIを脱退しており、その間二宮尊徳の報恩講や石田梅岩や近江商人といった東洋思想で、職業奉仕が語り継がれてきたという特殊事情が、余計に職業奉仕を分かりにくくしていました。

その後、古いロータリーの文献を蒐集して、それをデジタル化してインターネット上で公開すると共に、アーカイブスとして保存し後世のロータリアンに伝えようという発想から、「源流の会」という組織を立ち上げ、文献蒐集やデジタル化の作業に忙殺される日々が続きました。

その作業の中で、アメリカの国会図書館の存在を知り、そこに膨大な文献が集められていて、蒐集されている文献の表題や著者が検索できることが分かりました。その結果、100冊近いシェルドンの文献が存在することが分かりました。

さらに、アメリカの古本屋のインターネット上のネットワークの存在も分かったので、シェルドンの文献のリストを送って、その蒐集作業を再開して、現在までに50冊近く集めることができました。多くの発見がありました。

1902年に発行されたSuccessful Selling (商売に成功する方法) という本はシェルドン・ビジネス・スクールの教科書として発行された12巻108章からなる大作ですが、その第6巻にはHe profits most who serves bestというフレーズがはっきりと書かれています。

1908年のある日に、シカゴの散髪屋で思いついた言葉であるとか、ロータリーのために作った言葉であるとか言うのは真っ赤な嘘であり、シェルドン・ビジネス・スクールのカリキュラムの一節として使われていた言葉だということ分かりました。

1902年から1924年にかけて、The Science of Business、The Science of Successful Salesmanship、The Science of Business Building、The Art of Selling、Sheldon Course等数多くの本を出していますが、そのほとんどはビジネス・スクールの教科書です。

これらの文献を精読すると、これは単なるHow toものではなく、修正資本主義に基づいた未来を先取りした経営学の専門書であることが分かります。

ロータリーが創立された当時は、醜い資本家の欲望が労働者を搾取した時代でもありました。いか

に安い賃金で労働者を雇うかが利潤を増やす鍵となり、そこが労働者の貧困、失業などの問題や、無秩序な自由競争による経済恐慌などの大きな社会矛盾を生む原因になりました。資本主義のもたらすこれらの社会矛盾や害悪を、資本主義の大枠の中で和らげたり克服するために考えられたのが修正資本主義です。

政府が公共事業などで失業者を減らしたり、法律で公害や悪い環境をもたらす資本の活動などを規制したり、従業員の福利厚生を図ったりして、これらの矛盾を和らげていこうという考え方です。この考え方を発表したのがジョン・ケインズであり、資本主義のもたらす貧困、失業、恐慌などの社会矛盾や害悪は、資本主義制度そのものを変えなくても、ニューディール政策やマクロ政策の展開、政府による公共投資などによって企業家のマインドを改善することで、緩和し、克服できると述べています。その考え方のことを修正資本主義と呼んでいます。

ケインズがこの著書を書いたのは世界大恐慌後の1935年ですから、シェルドンはこの考え方を30年も先取りしていたことは驚異的なことです。

シェルドンの職業奉仕理念は、継続的な事業の発展を得るためには、自分の儲けを優先するのではなく自分の職業を通じて社会に貢献するという意図を持って事業を営む、すなわち会社経営を経営学の実践だととらえて、原理原則に基づいた企業経営をすべきだと考えました。さらに良好な労働環境を提供するのは資本家の責務であると考え、資本家が利益を独占するのではなくて、従業員や取引に関係する人たちと適正に再配分することが継続的に利益を得る方法だと考えたのです。すなわち当時からすれば、来るべき修正資本主義を先取りした彼の考え方は極めて斬新なものであったと言えます。

この時代を先取りした経営学を実践することによって、ロータリー運動は飛躍的な発展を遂げたわけですね。

つい1ヶ月ほど前に、兼ねてから気になっていた、1929年に出版された**Service and Conservation** (副題奉仕の原則と保全の法則のためのマニュアル) という文献が、航空小包としてアメリカから届きました。

気になっていた理由は1929年という年号と**Conservation**という聞きなれない単語のせいでした。

1929年は世界大恐慌の年であると同時にシェルドンがロータリーを退会する前の年に当たります。**Conservation** (保全) という単語も世界大恐慌に関係するかも知れませんが、ひょっとするとシェルドンの退会もそれに関係するかも知れない考え、久しぶりに翻訳に挑戦することにしました。

翻訳の結果、シェルドンの退会の理由を突き止めるには至りませんでしたが、**Conservation**は明らかにその年に起こった世界大恐慌を予測するものでした。

シェルドンが神の存在をあえて無視して、単なる代名詞として使っているところは相変わらずですが、死後の世界についてかなりのページ数を費やして言及しているのは、体調についてかなり不安があったのかも知れません。良いことをすれば極楽に行けるというシェルドンらしからぬ発想も少し気にかかりました。

なおこの文献の翻訳は、「源流の会アーカイブス」に収録していますのでご覧ください。

ロータリー・リーダーシップ研究会 RLI

日本で最初に、ロータリー・リーダーシップ研究会(以下RLIと省略)の詳細を紹介したのは私です。

2003年末に田中作次氏(当時はRI理事エレクト)から、RLIについて調べてもらいたいという依頼を受けました。早速RIの日本課に連絡を入れて、2003年8月に改定されたばかりのRLIのマニュアルを送ってもらい、その翻訳にとりかかりました。2004年正月になって、やっと翻訳が完成しましたので、田中氏にお渡ししました。

その後どうなったかについて何の連絡もありませんでしたので、お聞きしますと、あるシニア・リーダーからの強い反対を受けたため、日本における採用は断念したとのことでした。

その後、2008年ごろから、日本でRLIを実施したいという地区が表れて、2008年5月に2750地区において、日本最初のRLIが開催され、2830地区、2770地区、2640地区、2650地区、2710地区、2730地区へと広がっていきました。

それに伴って日本でRLIを実施している地区を取りまとめる組織ができて、事務局を第2750地区事務局に置き、日本支部委員長南園義一PDG、副委員長黒田正宏PDG、事務局長川尻政輝PDGというスタッフが選出されました。

どのような経緯で、日本のRLI導入の作業が進んだのかは分かりませんが、最初の日本語版マニュアルを作って、これを紹介したのは私なのに、私には何の声も掛からずに勝手にRLIが進められていることに、内心穏やかならざる気分であることは、私の度量の狭さでしょうか。

思い出すといろいろな出来事がありました。1999年にフランク・デブリンRI会長から直接依頼されて日本のロータリーにインターネットとメールのやり取りをする組織を立ち上げ、RIから提供される情報を日本語に翻訳して提供する作業を3年間続けましたが、情報を受け取る立場にあるガバナー会なる得体の知れない組織によって、兵糧攻めで潰されました。

また日本と韓国の間で、規定審議会に提出する立法案について相互協力したり、インターネットによる情報交換をするための組織作りを準備していたら、設立直前になって、全く異なった次元の組織に乘っ取られました。

まあ、私にはアーサー・フレデリック・シェルドンの研究という、誰も動かすことのできない巨大な錘をつけていますから、これを少しずつひも解きながら、楽しく余生を過ごしたいと考えています。これとは別に、ロータリーの文献を蒐集して、これをデジタル化してインターネット上に維持保存すると共に、これを閲覧に供するという新しい仕事もできましたので、これは誰かに乗っ取られないように慎重に管理する必要があるかも知れません。

閑話休題

RLIは1992年にアメリカ・ニュージャージー州で、デビット・リンネット元RI理事の提案の提案によって始められた研修組織で、1994年にはニュージャージー州の3つの地区が加わり、その後1998年にはアメリカ北東部、中部太平洋岸、カナダまで広がり、現在は80か国、36支部、153の地区に広がった、RI理事会が承認した多地区合同奉仕プロジェクトになっています。

研修セミナーの参加者は、希望者を募るのではなく、クラブの会長が指名することになっていきます。クラブ会長は、クラブ内の将来の指導者として成長する可能性のあるロータリアンを選んで、こ

のセミナーに参加させることが望ましいとされています。

このセミナーは、参加者にとって、最も都合のよい場所と時間に行われ、その内容は講演や講義ではなく、参加者全員によるディスカッション方式が推奨されています。研修プログラムは3コースありますが、参加者は全部のコースに出席することが奨励されています。

なお私は、このRLIは指導者を養成するという手法の上で価値があるとしても、ディスカッション方式でロータリーの奉仕理念を学ぶことは不可能であるという立場から、これを積極的に支持する立場ではないことを付け加えておきます。

セミナーの詳しい内容については、2003年に私が翻訳した「ロータリー・リーダーシップ研究会マニュアル」が、その後も引き続き使われているようですので、参考にしてください。

晩年のシェルドン

1921年の「ロータリー哲学」という論文発表を最後に、シェルドンはロータリーの世界から、その姿を消しています。そして1930年にはシカゴ・クラブを退会し、1935年に亡くなります。

この1930年に退会したことを巡って、シェルドンに対して非難を浴びせる声をよく聞きます。ポール・ハリスやチェス・ペリーが死ぬまでロータリーに在籍していたことを引き合いにして、なぜ途中で退会したのかという非難です。シェルドンの親派からすれば、ロータリーに対する理念の提唱者として、最後までロータリアンでいてほしかったという願望もあると思います。

そこで、日本でただ一人シェルドンの文献を50冊近く収集して、その内容を分析している、すなわちシェルドン研究の第一人者を自認している私としては、ぜひとも、シェルドンの立場を弁護しておきたいと思います。

1908年にシェルドンが入会する前のロータリーは、当時雨後の筍のように出来た親睦と物質的相互扶助に明け暮れた平凡な社交クラブの一つにしか過ぎない存在でした。

そこにシェルドンは最も斬新で新しい経営学を導入しました。それは当時誰もが考え付かなかった、時代を30数年も先取りした修正資本主義の思考でした。

その考え方を素直に取り入れたロータリーは、大きく発展し、シェルドンは一躍ロータリーの寵児としてもてはやされました。当時の年次大会はシェルドンの記念講演なしには開くことができませんでした。

ロータリーの理念もシェルドンが提唱した**He profits most who serves best**が唯一のものであり、フランク・コリンズが発表した**Service not self**は、**He profits most who serves best**を別の角度から説明してものとして片づけられました。

ロータリーの奉仕理念はシェルドンが提唱したいわゆる経営学や販売術の理念に限定され、社会奉仕的なものは議論の対象にすらなりませんでした。

ところが1915年ころから状況が徐々に変わってきて、**Service above self**や**Service before self**などの詠み人知らずの奇妙なモットーが出現して、やがて、**He profits most who serves best**と互角の立場にまで、幅を利かせるようになってきました。

自分がライフワークとして築きあげてきた経営学に裏打ちされた奉仕理念**He profits most who serves best**と誰がいつ作ったのか、その真意すら判らない**Service above self**が互角に並んだことは、シェルドンにとって許すことのできない一大事だったに違いありません。その証拠に、シェルドンの何万ページも及ぶ全ての文献をくまなく調べても、**Service above self**というフレーズを見つけることは全くできません。あえて、**Service above self**という言葉避けて、文章を作ったとも考えられません。

さらに1921年ごろから、対社会的奉仕活動が重視されるようになってロータリーの性格は一変しました。シェルドンは1921年にエジンバラで開催された年次大会で「ロータリー哲学」というスピーチを行ったのを最後に、ロータリーの公式の間からは姿を消し、それ以降はロータリーとは関わりを一切絶っています。

ここで考えなければならないことは、シェルドンが社会に及ぼした影響力についてです。当時のロータリアンの数は全世界で僅か7万人に過ぎません。それに対してシェルドン・スクールの卒業生は25万人とされています。

シェルドン・スクールの卒業生名簿にはチェスレー・ペリーやジョン・ナトソン、ジョージ・ピンカム、ロバート・デニーなどの著名なロータリアンの名前も含まれています。

自分がここまで育てあげた組織であるがゆえに、ロータリーのために誠心誠意奉仕をしてきたのに、理論の整合性を欠いた自我を主張し始めたロータリーに、これ以上自分の力を割く必要はない、それよりも事業の発展のためと自分の助けを求めている大勢の人のために尽くすべきだと、シェルドンは考えたのではないのでしょうか。

これ以降、シェルドンの総力は、ロータリーを離れて、シェルドン・スクールに向けられます。1923年に採択された決議23-34は、シェルドンとロータリーとの関係を決定的に壊しました。

それは経営学としての学問的裏付けのある**He profits most who serves best**と、単なるはやり言葉に過ぎない、**Service above self**が、対等の立場でロータリーの奉仕哲学として採択されたからです。

さらにその後は毎年のように**He profits most who serves best**を廃止して、**Service above self**をロータリーのモットーしようという決議案がイギリスから提出されます。もっともこの決議案はそり都度否決されたので事なきを得ました。

1927年にオステンドで開催された国際大会で、四大奉仕に基づく委員会が設置されることになり、それまではロータリーの奉仕理念のすべてであったシェルドンの理念は、職業奉仕という四分の一の狭義な理念に追いやられてしまいました。

職業奉仕の英語名が**Vocational Service**であることも、シェルドンにとって屈辱的なものでした。**Vocational**という表現は職業を天職と考えるイギリスやヨーロッパの考え方であって、シェルドンの修正資本主義に基づいた経営学としての職業感とは全く異質なものであったからです。

シェルドンが考え出した経営学を採用したがゆえに、ロータリーはここまで発展したのに、何をいまさら天職論を持ち出すのかという心境だったと思われます。ちなみにシェルドンの文献には**Vocational Service**とか**Vocation**という言葉は一切使われておらず、すべて**Occupation**に統一されています。

1929年のダラス大会で決定的な事件が起こります。イギリスから出されていた**He profits most who serves best**を廃止しようという決議29-7が、賛成と反対が伯仲して、危うく採択されそうになりました。その賛成票の多くがアメリカから投じられたことは、シェルドンにとって大きなショックであったことは否定できません。

同じ国際大会で、身体障害児童の救済事業をロータリーの最優先課題として実践することが決定したことによって、ポール・ハリスとの意見対立が決定的になったことも、シェルドンが退会する直接的な動機になったのかも知れません。

今**He profits most who serves best**がその魂を抜かれて形だけの存在になって、シェルドンが提唱した経営学の偉大さを知る人もほとんどいなくなり、ロータリーのあらゆる活動が**Service above self**という人道的奉仕活動で動いている現実を、シェルドンが知ったら、どんな反応をするのでしょうか。

案外、そんなロータリーと適当なところで手を切っておいて良かったと、胸をなぜおろしているのかも知れません。

東日本大震災

私は阪神大震災で事業所が全壊した被災経験を持っています。当日午前中は近隣の倒壊家屋からの救出作業、徹夜で死体検案書の作成、それから3ヶ月間、芦屋市の災害本部に詰めて、巡回医療、被災者のためにチャーターした汽船の船医、救援物資の配布などあらゆる仕事を経験しました。

3ヶ月後にやっと、仮の診療所を開いたとたんにガバナー・ノミニーの指名を受けたため、本格的に診療を再開できたのは地震から3年後でした。

長い前置きを書いたのは、平穏な環境にいて、机上のみでプランをたてている人よりは、現場の状況と被災者の心理を把握できることを申しあげたかったからです。

東日本で大きな災害が起きました。ロータリアンは心を痛めて一日も早い復興復旧を願って災害援助金を集めました。

当初は、①直接被災地区のガバナー事務所に送る。②直接RIのロータリー財団に送る。③日本財団に送る。という方法が示されました。

私は、被災経験者の立場から、直ちに復旧活動に使えることや、そのニーズは地元が一番よくわかっているという理由で、①③②の優先順位をつけて、インターネットを通じて、皆様に情報提供をしました。②③の方法はMGがついて大きな金額になるので復興には向いていますが、交付されるまでには、時間がかかるという理由からです、

そこに、ガバナー会議長から、各ガバナーに対して、ガバナー会に送るようという文書が流されました。その結果、殆どの義捐金は地区に集められ、そこからガバナー会に送られました。

最新の情報によると、ガバナー会に集められた義捐金は9億6100万円で、そのうち被災地区に送られた義捐金は僅か1億2300万円に過ぎず、残りの8億2800万円はガバナー会にプールされ、今後5年間かけてさらに寄付を募って被災児童の奨学金と、5 for 1プログラムに使うことに決定したとのことです。

奨学金制度はいい事業に違いありません。しかし、それを決めるのはガバナー会ではなくて、地元の地区やクラブです。

ガバナー会はロータリー章典にも定款・細則にも規定されていない非公式の組織です。従って審議権も執行権も持たない、単なるガバナーの親睦と連絡調整機関に過ぎません。その証拠に単なる世話役として東京から交代に議長を出しているわけです。正式な組織ならば、そんないい加減な方法で役員を決めることはあり得ません。

しかし、ガバナーの上部機関だと錯覚した議長が現れて、物議をかもす年度もあるようです。

ガバナー会が何の権限を持って、全国から集められたロータリアンの善意に基づく義捐金の配分や使途を決めるのか理解に苦しみます。

行政の対応の不手際から、被災者は先の見通しもつかず困り果てています。その被災地のニーズを一番よく理解しているのは地元の地区やクラブです。その地元のクラブでさえ、多くのクラブがその存続を危ぶまれています。クラブが健全さを回復しなければ、ロータリーの活動そのものが成り立たなくなるのです。

ロータリーの社会奉仕活動として地元のニーズに従って行う活動は沢山あります。今こそ、その絶好の機会かも知れません。そのためには自由に使うことができる、生きたお金が必要です。

私たちは、5年後の奨学金のために震災義捐金を出したのではありません。

ただちに、ガバナー会でプールしている義捐金全額を、被災地区に分配するか、それとも一旦地区に返却して、地区から被災地区に送るよう要請します。

被災地区やクラブが義捐金をどのように使おうとも、それは地区やクラブの自治権の範疇にあると思います。

ロータリーは縦社会ではありません。ガバナー会は、当該年度のガバナーの親睦および連絡調整機関であって、地区やクラブの活動を束縛したり、このような決定や活動をする権限がないことを改めて申し添えます。

最新の情報によると、ガバナー会に集められた義捐金は9億6100万円で、そのうち被災地区に送られた義捐金は僅か1億2300万円に過ぎず、残りの8億3800万円はガバナー会にプールされ、今後5年間かけて10億か20億の寄付を募って、被災児童の奨学金と、5 for 1プログラムに使うことに決定したとのこと。

さらに驚いたことには、そのうちの5000万円が管理運営資金として、さらに5000万円が予備費としてガバナー会に保留されるということです。私たちはガバナー会の経費のために義捐金を支払ったのではありません。全額を震災復興復旧に使ってもらいたいから、快く寄付に応じたのです。

頼まれもしないことに、しゃしゃり出て、挙句の果てには、自分たちのために1億円もピンハネをするとは、許しがたい行為です。経費がかかるのなら、ガバナーが自らポケットマネーを出すべきです。私たちは奉仕活動の実践は自らの労力と費用でまかなっているのです。

ガバナー会から義捐金を取り戻して、直接被災地に届けようという運動も、徐々に広がりを見せてきました。私が知りえたその後の状況を報告いたします。

2700地区(福岡)と2640地区(大阪、和歌山)は、昨年度の段階で返還請求を済ませて、直接被災地区に贈呈して、非常に喜ばれたと聞いています。

さらに2610地区(富山、石川)は総額1億円の義捐金を集めて、その大部分を富山、石川両県に避難している被災者に現金支給し、残額3000万円を直接2520地区に持参しました。その模様は2520地区のホームページで紹介されていますので、ご確認ください。<http://ri-d2520.com/topics.html>

なお姫路RCと茨木東RCはクラブ・レベルで返還請求をする予定と聞いています。

何度も申し上げますが、ガバナー会には義捐金を分配する権限はもちろんのこと、その他すべてのことを協議したり決定したりする権限はありません。ガバナー会はガバナーの親睦ないしは連絡調整機関に過ぎません。

地区ガバナーは地区唯一のRIの役員として、ガバナー会ではなく、地区内クラブの意見を集約してすべてのことを決定する責任と権限があるのです。

現在、被災地の沿岸地域にある23クラブが存亡の危機にあると聞いています。

どうぞ速やかに、ガバナー会から貴重な義捐金を取り戻して、被災地区を直接援助する活動を展開してください。そしてその使い道は、一番地元のニーズを知っている被災地区に任せようではありませんか。

ガバナー会が取り込んでしまった震災義捐金を、何としてでも被災地に直接送るべきだと考えて、炉辺談話442で私が述べた内容とほぼ同じ書状を、7月27日付けで、RI理事、直前理事、新旧ガバナー会正副議長その他関係するシニアリーダー約20名に送りました。

それと共に源流の会とJRICのメーリングリストで、概要をお知らせしました。皆様から大きな反響をいただきました。

誤解のないようにお断りしておきますが、ガバナー会とは現ガバナーのその年度限りの非公式な会であり、私たちパスト・ガバナーはその会員ではありません。

私からの抗議文をうけて、7月31日曜日に緊急ガバナー会役員会が開催され、育英事業とファイブ・フォー・ワンを選択枝として残すことを検討するが、地区ガバナーから返還請求があれば、すでに被災地区に渡した1億2000万円を控除した額について、返還に応じることが決定した旨、水野副議長から直接メールをいただきました。

黒田直前RI理事からも電話をいただき、私の投じた一石を非常に喜んでおられました。そして、なぜガバナー会がこのような権限を持つに至ったのかを嘆いておられました。

7月31日の会合を受けて、8月4日付で、片倉ガバナー会議長、上野直前議長、織田東日本震災支援委員会委員長から、各地区ガバナー宛に文書が送られました。

片倉議長は、それぞれの地区の主体性を最大限重視する旨の記載がありましたが、上野直前議長は新年度ガバナーのご理解をいただけるものと考えていたので、このプロジェクトをバトンタッチされないという予測はしていなかったという恨み節が述べられていました。

織田PDGがいかなる立場でこの説明役を引き受けられたのか不明ですが、結果としてガバナー会が義捐金の運用を行うという前提、すなわち廃案となる原案に対するQ&Aなので、同氏はその役を引き受けるべきではなかったというのが、私の感想です。

ガバナー会は、いかなる法的根拠も持たない単なる親睦なり連絡調整の役割しかない組織であり、従ってガバナー会が奉仕活動を実践する権限を持っていないことは、今期のガバナー会の正副議長も認めておられることなので、このQ&A自体が無意味で、混乱を引き起こすだけなのです。

冒頭、ガバナー会の規約について説明されていますが、これらの規約は当該年度のガバナー以外には何の影響を及ぼさないことを、まず自覚すべきだと思います。

重ねて申し上げますが、ガバナー会が震災義捐金を配分する権限は全くありません。オールジャパンで対処するときのまとめ役という表現がありましたが、それをガバナー会に依頼した覚えはありませんし、その能力もありません。ガバナー会は当該年度ガバナーの親睦組織に過ぎないのです。

阪神大震災の義捐金の使途を実践・決定したのは6ヶ月後と記載されていますが、まったく事実に戻します。私が最終的に阪神大震災の義捐金の総決算を行って、RIに対する報告書を書きましたので、復旧復興事業の詳細については誰よりも良く了解しているつもりです。ほとんどのクラブは1ヶ月以内には対社会的奉仕活動を開始しています。義捐金は1日も早く、現地に届ける。これが鉄則なのです。

義捐金はロータリアン被災者と地域社会の被災者、双方に渡されるべきです。阪神大震災ではガバナーはその判断を下し、被災クラブもそれによって助けられました。すべてを失った阪神間のクラブは、被災1～2週間後に配られた義捐金で息を吹き返したのです。

2520地区85クラブのうち26クラブが解散の危機に瀕していると聞きました。ロータリアンを見殺しにして、ロータリークラブの復興はあるのでしょうか。何よりも大切なことは、クラブと会員身分を維持させることです。助けられたクラブやロータリアンは、今後一生をかけて、受けた恩義の何十倍も何百倍もの奉仕活動をしてくれることを信じています。

だから、義捐金の使途についても、ガバナー会は口を出さないことです。何に使うかは、被災地区のガバナーと被災クラブが相談した決める事項です。

ガバナー会からの文書に対して2520地区の菅原ガバナーは、全日本のガバナーに対して、震災義捐

金を地区に返還してもらって、地区から直接、被災地区かクラブか東日本震災復興基金に援助するようにとの要請文をだされました。

明らかに、被災地区である2520地区は、ガバナー会の介入を拒否しているのです。

私も同じ思いです。ガバナー会の構成員はピッカピカの一年生、すなわちほとんど何も経験したことのない新入生ガバナーの集団であることを謙虚に認めるべきです。せいぜい自分の地区の管理運営だけで手一杯のはずです。

そんなガバナー会が無謀にも行おうとしている育英事業の費用の内訳に管理運営費5000万円、予備費5000万円という項目があります。1億円もの巨額の経費を義捐金から流用して、育英事業を運営するとは、狂気の沙汰としか言いようがありません。震災義捐金を管理費に流用することは犯罪行為にもなり兼ねません。ガバナー会がこの事業をやると大見得を切ったのですから、必要な経費は当然当該年度ガバナーのポケット・マネーで賄うべきでしょう。

本日、片倉議長から、ご丁寧な電話がありました。その中で、片倉議長のお考えは、私の考えとまったく同じだとのことのお言葉があり、ガバナー会の運営方法に大きな疑問を感じているとのことのお話でした。

このような見解を正副議長がお持ちである以上、ガバナー会はお預かりした義捐金を全額、地区に返還すべきです。賢明な今年度のガバナー諸氏も、この決定に依存はないと思います。

ガバナー会に任せると言って義捐金を引き取らない地区もでてくると思いますが、いかなる理由があろうとも、ガバナー会で資金をプールすると、その運用を巡って、今後大きな禍根を残すことになりますから、全額を返還すべきです。

被災地のガバナーの連合体が、東日本震災復興基金を管理する案が出ていますが、この組織とガバナー会は完全に分離すべきだと思います。何れにせよ、義捐金の使途は、被災地区がすべて決定し、その決定に日本全体のロータリアンが従うことです。

ガバナー会から返還してもらった義捐金を、どの被災地区に送って、今後どのように協力を続けるのかを、被災地区以外のガバナーは早急に決定しなければなりませんし、被災地区のガバナーはどんな事業に使うのかを決定して実践する義務があるのです。

被災地区に関しては、とかく2520地区が話題に上りますが、2530地区福島、2550地区栃木、2790地区千葉、2820地区茨城、2830地区青森も被災地区に認定されています。

義捐金送付先を決定するに際して、これらの地区のことも忘れてはなりません。それぞれの地区は義捐金の受け皿を用意していますので、調査してください。

いまこそ、社会奉仕活動実践の真価が問われる時です。各地区のガバナーと担当地区委員のご健闘をお祈り申し上げます。

源流の会設立顛末記

1997年、カバナーを終えたところから、Olen Arnoldの「Golden Strand」の翻訳に1年かけて挑戦しました。かなりの出来栄えに満足して、シカゴ大学が出版した「Rotary ?」の翻訳を手がけました。これをきっかけに、ロータリーの歴史的な文献を収集して、それを翻訳する作業がライフワークになりました。

1999年から、私の個人的なホームページ「ロータリーの源流」を開設し、その中に収集した文献を集めたコーナーを設けて、pdf化した文献を収録しました。当初はロータリー文庫の資料をコピーしたものを集めていましたが、だんだん限界を感じて、その後は直接RI本部の資料室を訪れて、文献収集に当たりました。しかし、RIが保管している文献も劣化がひどくて、徐々に貸出禁止やコピー禁止の文献も増えてきたことから、紙の文書として保存することの愚かさを感じ始めました。

また同時に、阪神大震災ですばらしい蔵書量を誇っていた兵庫ロータリー文庫が一瞬にして瓦礫の山に化したことを思い出して、今後の利便を考え、すべての文献をデジタル化して保管すると共に、これをウェブ・サイトを通じて閲覧に供するという考えが浮かびました。

そのためには私一人で管理するよりも、世界中のロータリアンに協力してもらって、言語別のウェブ・サイトの図書館をつくったらどうかと考えて、ロータリー・フェローシップとして「ロータリー・アーカイブス」の設立を提案したのですが、当時はその必要性を理解する理事は少なく、結局承認されませんでした。

従って個人で文献の収集に取り組み、本を探すだけのためにせつせとアメリカに足を運ぶ時期が続きました。この頃になると、いろいろな方面から圧力がかかってくるようになりました。ロータリーの友は著作権を理由に、ウェブ・サイトから「ロータリーの友」を削除するように、再三要請してきました。私は、当然公開すべきだという考えを持っていますのでそれを拒否したところ、RIに直訴したらしく、今度はRIから執拗に削除の要請がくるようになりました。

そこで考えたのが、パスワードを作って会員以外には閲覧できないようにすれば、著作権侵害にはあたらないという発想です。さらに会費を徴収すれば、ロータリアン共有の財産として、このウェブ・サイトを未来永劫に維持することも、本の購入費用に充てることもできます。今までは私が個人でウェブ・サイトの管理運営も文献購入もやってきたので、私の経済的負担も減らすこともできてまさに一石二鳥です。

外部からの妨害を受けないように、また「源流の会」の存在価値を高めるためにも、入会されたパスト・ガバナーには顧問就任をお願いしたところ、あっという間に顧問30名、会員350名の大きな組織になりました。

この「源流の会」の文献収集の哲学は、ロータリー運動の原点となる一次文献をなるべく多く集めることです。ロータリーに奉仕理念を提唱したのは、アーサー・フレデリック・シェルドンですから、まず彼の文献を集める作業を優先しました。

インターネットを通じて、アメリカの国会図書館の蔵書目録が入手できることを知り、シェルドンの文献を調べたところ、100冊にも上る著書があることが分かりました。そこでその目録をアメリカの古本屋のネット・ワークに流したところ、どんどんとシェルドンの著書が入手できるようになりました。古本の価格は需要供給の関係で決まるのか、あつてないに等しく、1冊150ドルから2ドルまで様々でした。馬鹿にならないがアメリカからの航空運賃です。残念なことには、現在は小口の船便はあり

ません。

文献収集の圧巻は、**The Rotarian**を1910年の創刊号から100年分全冊、国際大会議事録を1910年から現在までの100年分を全冊そろえたことです。これは、たまたま、RIの資料室が重複資料の処分をしていることを知り、これをすべて買い取りました。その後、ロータリーの友も全冊が揃い、現在はまもなく蔵書8000冊になろうとしています。

これらの文献をテキスト付のpdfにするのが大変な作業です。このテキスト化が大きなメリットであり、これによって文章のコピーや検索が簡単にできるようになります。

最初は1冊ずつフラット・スキャナーを使って手作業でスキャンしていましたが、連続スキャナーがでてから、作業は大変楽になりました。しかしスキャナーの故障が多く、現在のスキャナーは4代目になります。

ただし、連続スキャナーにかけるには、本の背表紙を切ってばらばらにする必要があり、借用した文献は相変わらず、フラット・スキャナーを使わざるを得ません。

現在、ロータリー文庫のご厚意で所有しているすべての文献を、「源流の会」がデジタル化することになり、その作業を会員である日本抵抗器の専従スタッフがボランティアとして受け持つことになり、蔵書数は飛躍的に増加しています。

「源流の会」はインターネットによる、会員専用の図書館ですから、全員がその環境を持っています。従来から運営している「ロータリーの源流」では、2004年から「源流セミナー」と称する勉強会を、年間2・3回開催しています。

これは公開されている組織ですので誰でも参加することができます。原則として、私のホーム・グラウンドである尼崎で開催していますが、他の地区からの要望があつて、その地区でお世話をして頂くことを条件に、各地で開催しています。現在までに、新潟、前橋、札幌、宮崎、佐賀、名古屋、東京と19回開催しています。

最近になって、「源流の会」を通じて、文献の販売をしたらどうかという提案があり、アーサー・フレデリック・シェルドンが1929年に書いて、私が翻訳した「奉仕の原則と保全の法則」を今年の5月に出版しました。シェルドンがロータリーを退会する1年前、世界大恐慌の年に書かれた、彼の最後の著作です。この本の中では奉仕と共に保全の必要性が説かれ、**He profits most who serves and conserves best** という新しいモットーを提唱しています。

次いで、先週出版したのが「シェルドンの森・・・ロータリーの真実を求めて」です。この本は、シェルドンのすべての著作をまとめて、それを詳しく解説したもので、この本を読めば、シェルドンが提唱しているロータリーの奉仕理念のすべてを理解することができます。

なお、今後シェルドンの著作のすべてを「シェルドン全集」として出版する予定で、シェルドンのロータリーにおける講演集である「シェルドン全集第1巻」はすでに校正の段階に入っています。

これらの出版物が入用な方は下記のアドレスにご連絡ください。代金は送料込1冊500円です。なお収益は、「源流の会」ウェブ・サイトの管理運営と文献購入費に充てさせていただきます。

申込み先「源流の会会計担当幹事」[浅田進 s-asada@poppy.ocn.ne.jp](mailto:s-asada@poppy.ocn.ne.jp)

非政治性

ロータリークラブの例会で、政治問題や国際問題を語ってはならないと言う人がいます。

なぜならば、考え方の違う人が議論を戦わせることでクラブの親睦を壊すからと言って、創立当初のシカゴクラブの例を出すようです。確かに当時のシカゴクラブは親睦か奉仕かで大きく混乱して、クラブの親睦にひびが入り、それを打開するために、連合会を作ったことは事実です。

しかし、クラブ内における政治的国際的な議論は、本当に禁じられているのでしょうか。

定款上は次のように記載されています。

第13条 地域社会、国家、および国際問題

第3節 — 政治的主題の禁止。

(a) 決議および見解。本クラブは、政治的性質をもった世界問題または国際政策に関して、討議ないし見解を採択したり配布したりしてはならない。またこれに関して行動を起こしてはならない。

これに対応する原文は次の通りです。

Article 13 Community, National, and International Affairs

Section 3 — Non-Political

(a) Resolutions and Opinions. This club shall neither adopt nor circulate resolutions or opinions, and shall not take action dealing with world affairs or international policies of a political nature.

Section 3 — Non-Political が政治的主題の禁止と訳されていますが、これが大きな誤訳です。ロータリーにおいては政治的なテーマで話すことが禁止されているのではなく、政治的な決議をすることが禁止されているのです。原文の意味するところは非政治性であり、政治的なテーマで議論することではありません。

本文中、**resolution** が討議と訳されていますが、これは決議と訳すべきです。ロータリーで用いる **resolution** という言葉は定款や細則において厳密に定義されており、**discussion** 討議とは全く異なる意味をもっています。また構文として **adopt** と **circulate**、および **resolutions** と **opinions** は **or** で結ばれているので、(決議または見解)を、(採択または配布)してはならないと訳すべきでしょう。現在の訳文では討議してはならない、見解を採択したり配布したりしてはならないと誤解する恐れがあります。

以上を勘案して次のように改めるべきでしょう。

第3節 非政治性

(a) 決議および見解。本クラブは、政治的性質をもった世界問題または国際政策に関して、決議または見解を、採択したり配布したりしてはならない。またこれに関して行動を起こしてはならない。

(b) 本条の第1節には、適切な主題。地域社会、国家および世界の一般福祉にかかわる公共問題の功罪は、本クラブの会員にとって関心事であり、会員の啓蒙となり各自が自己の意見を形成する上で、クラブ会合における公正かつ理解を深める研究および討議の対象として適切な主題というべきである。

と明記されており、むしろ、政治問題や国際問題は、クラブ内で活発に討議すべきであることが明記されています。

なおこの条文は 1922 年に国際ロータリーが創立された際に制定されたもので、その内容は当初の文章と殆ど変わっていませんが、その邦訳のみが 1986 年に現在の紛らわしい文章に変更されています。

シェルドン余話 インド哲学

シェルドンの文献を精査すれば、彼の奉仕理念は修正資本主義を30年以上も先取りした斬新な経営理論であることが分かります。過酷な資本主義が労働者を徹底的に搾取していた時代に、労働者の立場を理解し、利益を適切にシェアしながら、継続的に利益をもたらす顧客を確保する目的で事業を営むことを提唱し、その考え方を順守したシェルドン・スクールの卒業生の努力によって、現在の資本主義社会の発展をもたらせたと言っても過言ではありません。

シェルドンの文献を解析していくと、極めて斬新で革新的な経営理論がある一方で、極めて保守的な哲学の影響があることに気が付きます。

1913年にバッファローで開催されたロータリークラブ連合会の年次大会のスピーチで、次のように述べています。

「長い間、私の心の中では、ロータリーの理念の中心的な思考である奉仕に対する疑問が、私にとっての大きな難題でした。私はそれを分析して、答えを得ようと試みました。しかし、インドの哲学者であり作家であるバガバン・ダスの本を読む日までは、その答えを見つけることはできませんでした。ある部分を読み下していくと、次のように書かれた、神秘的な真理の三つの言葉を見つけたのです。「量、質、管理状態」。多分、バガバン・ダスは、商売を懐疑の目で見ていたのでしょう。私は、彼が、むしろ、商取引を汚い物として見下しており、生き様を変えることによって職業としては避けるべきだと考えているのではないかと推察しました。しかし、真理のささやかな三原則「量、質、管理状態」を見つけたとき、奉仕の分析を見つけた感じで、思わず万歳を叫びました。」

また、1917年に書かれた「経営学」の中では、次のように説明しています。

「経営学はついに、奉仕の原則を分析しました。構成している要素に、それを変えて結合させて実行すると、上得意の心の中に満足という精神的な状態を引き起こす奉仕の種類を作る要素を発見しました。経営学の著者は長い間、奉仕の適切な定義を捜し求めていました。11年間もそれを捜し求めましたが、見つかることはできませんでした。バガバン・ダスの平和の科学を読んでいる時、探し求めていたものを見つけて、思わず叫び声をあげました。彼の目が質、量、管理状態と呼ばれる三つの関連するグループを目にした時、ついに長い間探し求めていた奉仕の分析を見つけたことに気付きました。経営学はついに、奉仕の原則を分析しました。構成している要素に、それを変えて結合させて実行すると、上得意の心の中に満足という精神的な状態を引き起こす奉仕の種類を作る要素を発見しました。」

すなわち、この記述から、シェルドンはバガバンダスの「平和の科学」の中から質、量、管理状態という奉仕の三角形、さらに言い換えればロータリーの奉仕理念を見つけ出したと言えます。

この記述に興味を示して、「平和の科学」をあちらこちら探し回った結果、バーミンガムのとある古本屋にこの本があることを突き止めたので、早速手配しました。イギリスからアメリカに住んでいる娘経由で届いたので、結局本代の倍ほどの運賃を支払うことになりましたが、やっと2日ほど前に届きましたので、現在、翻訳に格闘中です。

ざっと、キーワード検索をした結果、質、量、管理状態の奉仕の三角形に触れているのは一か所のみで、それもその内容の説明ではなく、単なる三元論の一例として、記載されているに過ぎませんでした。

まだ、ざっと目を通しただけですが、かなりの部分にインド文字が使われているので、翻訳は困難を極めている状態です。

バガバン・ダスは1869年に生まれ1958年に亡くなった、インドの哲学者です。ヒンドゥー教の聖職者の立場からは神智者と呼ばれており、変換の心理学、平和の科学、宗教の科学、感情の科学などの数多くの著書があります。

平和の科学の中で彼が述べていることは、宇宙は万物を支配する神の自然のエネルギーで支配されており、宇宙のすべての活動の基礎はすべて三つの因子で構成されているという、ヒンドゥー教の三元論が展開されています。

物質に対する評価は、増えたか、減ったか、変わらないかの三つの評価であり、精神的な評価は、奔放か、狭小か、寛容かの三つの評価であり、身体の発育については、成長か、継続か、衰弱か、また精神的には、追求か、あきらめか、無関心か、そして私たちの靈魂は喜びと痛みと平和という三つの状態を感じると述べています。

そしてMula-prakrit (神との自然の契約) として特別な関係を持ったものが、質、量、管理状態の形を表し、この三元論は古くカントに由来するものであることが述べられています。

シェルドンがカントの影響を強く受けているのは、その根底となっている認識論が共通であることや、双方が共に原因結果論(因果論) や学校教育に対する批判を述べていることから容易に理解できます。

この両者の影響を強く受けたシェルドンは奉仕理念を説明するに当たって、これに倣って、幸福の三角形、奉仕の三角形、人間力の三角形、原因の三角形を提示したものと思われます。

つい最近、シェルドンの墓石に関する新しい事実が、幾つかみつかりました。

He profits most who best と共に、質、量、管理状態を表す奉仕の三角形が刻まれていることは、みなさんご存知のことですが、よくよく調べると、この三角形は円で囲まれ、更にその周りを四角形で囲んでいることが分かります。

そして上にA、左にR、下にE、右にAの文字が刻まれています。これはシェルドンが強調した教育論、すなわち

A Ability能力

R Reliability信頼性

E Endurance忍耐力

A Action行動力

の頭文字を組み合わせた、AERAすなわち、真の教育とは、知識を教え込むことではなくて、その人のあらゆる部分の守備範囲を広げて、持っている潜在的な能力を引き出すことということになり、カントやバガバン・ダスの教育論と一致するわけです。

なお墓誌には、Spouse : Anna Griffiths Sheldon (1871 -1958) Children: Helen M Sheldon (1898 -1976)、Arthur Frederick Sheldon (1899 -1929)

という記載があります。これを見ると、自分とまったく同じ名前をつけた最愛の息子に、1929年に弱冠30歳で旅立たれ、その翌年、ロータリーを退会していることが分かります。

ロータリーの金看板

長い間、職業奉仕はロータリーの金看板だと言われてきました。

しかし、最近は、その金がだんだん色あせてきたように思われます。職業奉仕の定義もぼやけてしまって、社会奉仕やボランティア活動の中に埋没してしまった感があります。

確か昔は職業奉仕のエネルギーで、ロータリーの歯車が回っていたはずなのですが、この何年かの間にその燃料が替えられて、最近はロータリー財団の資金と、ボランティア活動のエネルギーで回転しているような気がします。

ここらあたりで、もう一度、職業奉仕とは何かを見つめなおす必要があると思います。

数ある奉仕クラブの中で、職業奉仕を標榜している唯一の団体は、ロータリークラブであるという話も、たびたび聞いたような気がします。しかし、これが間違いだというのが、私の考えです。

果たして職業奉仕は、ロータリーだけにしかない理念なのでしょうか。

ロータリーは二つモットー、すなわち **He profits most who serves best** と **Service above self** を奉仕理念とすることを決議10-***で正式に採択しました。二つのモットーの内、アーサー・フレデリック・シェルドンが提唱した **He profits most who serves best** は、職業奉仕の奉仕理念としてロータリーに定着したものです。すなわち **He profits most who serves best**こそが、ロータリーの職業奉仕理念だと言えます。

しかし、私の調査の結果、このフレーズはロータリーが開発したものではなく、1902年にシェルドン・スクールで経営学のモットーとして作られたものだということが分かりました。すなわち職業奉仕の考え方は、ロータリーが独自に開発したものではなく、シェルドンが自らの学校で教えていた経営学の理念を、そっくりそのまま、ロータリーが借用しているということになります。

従って、職業奉仕がロータリーの金看板ならば、シェルドンがどのような考えで、このモットーを提唱したのか、原点に立ち返って理解する必要があります。

このモットーに含まれている **profit** という単語を巡って、未だに、物質的なものか、精神的なものかを議論している人がいると聞きますが、シェルドンが残している数多くの文献からその真意は簡単に理解できるはずです。

シェルドンは現実に即する学問として経営学を説いているのですから、そこには精神的な感傷は入り込む余地はありません。 **He profits most who serves best** がロータリーの奉仕理念と定められている限り、シェルドンの考え方を理解せずに、職業奉仕を語る資格はないことを強調しておきたいと思います。

シェルドンの職業奉仕理念は、純粋な経営学に基づくものであつて、そこには宗教的要素や倫理的要素は一切は入っていません。従ってロータリーの職業奉仕は倫理高揚運動だという表現は間違いであり、シェルドン自身も、倫理高揚を目的にした活動ではないことを明言しています。しかし、シェルドンが提唱した方法で事業を営めば、結果として高い職業倫理に繋がることは否めません。

前置きはこのくらいにして、シェルドンの職業奉仕理念をまとめましょう。

建設的な事業を構築するために必要なことは、継続的な利益をもたらす常連を確保することです。そのためにはサービスや販売する商品に関する質、量、管理状態を常に正しい状態に保つ必要があります。その目的を達成するための環境整備、企業経営のノウハウ、公正な商取引の具体的な方法、マンパワーの開発などが詳しく解説されているのが、シェルドンの経営学に関する一連の出版物です。

なお、ロータリー以外の団体にも職業奉仕の考え方があることを、ライオンズクラブを例にしてご紹介しておきたいと思います。実はライオンズクラブにもロータリーの道德律に相当するライオンズ道德綱領があります。

ライオンズ道德綱領

- ◇ 職業に対する不断の努力が正しく賞賛されるように心がけ、自己の職業の尊さを確信すること
- ◇ 事業を成功させて、適正な報酬や利益は受けるべきであるが、自己の立場を不当に利用したり、人に疑われる行いをして自尊心を傷つけてまでも利益や成功を求めないこと
- ◇ 事業を遂行するにあたっては、他人の事業を妨害しないように心がけ、顧客や取引先に誠実であり、自己にも忠実であること
- ◇ 世人に対する自己の立場や行いに疑いが生じたときは、世人の立場に立って解決にあたること
- ◇ 真の友情は損得の上に築かれるものでなく、心と心の触れ合いによるものであることを自覚し、手段としてではなく目的として友情をもつこと
- ◇ 国家および地域社会に対する公民の義務を忘れず、かわらぬ忠誠を言動にあらわし、すすんで時間と労力と資力をささげること
- ◇ 不幸な人には同情を、弱い人には助力を、貧しい人には私財を惜しまないこと
- ◇ 批評は謙虚に、賞賛は惜しみなく、建設を旨として破壊をさけること

職業奉仕の理念は、ロータリーだけが持っているという不遜な考え方は、ロータリアンの驕りです。いろいろな団体がいろいろな理念の下で活動しているわけで、それぞれの団体の考え方を尊重しながら、ロータリーの奉仕理念の原点に戻って考えることが大切です。

使われ始めたService not self はシェルドンのHe profits most who serves bestと同じ意味を持って使われていたのです。

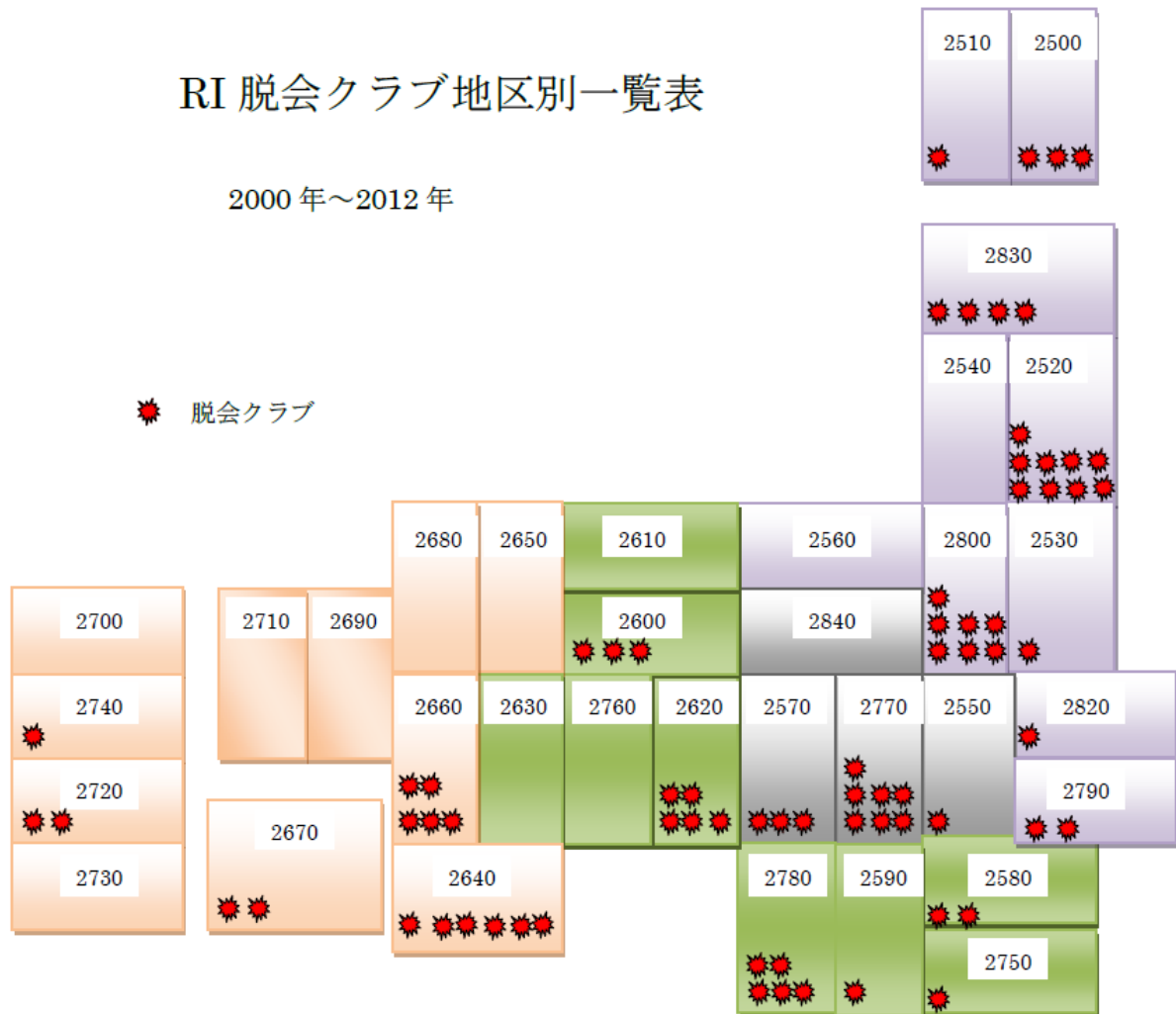
ところが1920年ころからservice above self というフレーズが、これに代わって使われ始めました。提唱者も、その真意もわからないフレーズです。事実、service above self の出所をあらゆる手段を講じて調べましたが、それを解く鍵は見つかりませんでした。最近「他人のことを思いやり、他人のために尽くすこと」という注釈がつけられていますが、これはまったく後付けの解釈と言わざるを得ません。

その正体不明、意味不明のフレーズが、シェルドンのモットーと肩を並べて使われるようになってきたわけです。

さらに言葉遊びが進み、1921年にはService before self などというモットーも生まれました。さらにそれぞれのモットーの持つ意味も徐々に変化しました。自分ひとりで儲けを独占してはいけないという意味だったService not self が己を犠牲にした奉仕、無私の奉仕に変わり、Service above self は他人のことを思い遣り、他人のために尽くす奉仕という解釈になりました。

RI 脱会クラブ地区別一覧表

2000 年～2012 年



RI 脱会クラブ一覧表 2000 年～2012 年

クラブ名	地区	脱会承認日	クラブ名	地区	脱会承認日
大越	2530	2000/06/27	一関西	2520	2005/06/29
矢板やしお	2550	2003/06/03	野沢温泉	2600	2005/11/03
中川	2500	2003/06/23	一関磐井	2520	2005/11/14
六戸	2830	2003/09/16	上北	2830	2005/12/12
宮代	2770	2004/12/21	印旛中央	2790	2006/06/01
宮古西	2520	2005/06/08	船橋北	2790	2006/06/01
一戸	2520	2005/06/08	生月	2740	2006/06/01
階上	2830	2005/06/15	熱海	2620	2006/06/27
上山 ZAO	2800	2005/06/24	越谷西	2770	2006/06/30
軽米	2520	2005/06/29	宇和島南	2670	2006/12/12

温海	2800	2007/05/02	朝日	2800	2009/06/03
志賀高原	2600	2007/05/09	峡東	2620	2009/06/29
青森南	2830	2007/06/18	妻沼	2570	2009/06/30
神奈川西	2590	2007/06/29	阿寒湖	2500	2009/06/30
沖縄東部	2580	2007/06/29	久米島	2580	2009/09/30
伊豆東	2620	2007/06/29	忠岡	2640	2010/03/25
打田	2640	2007/06/29	岩手大東	2520	2010/05/27
大阪城	2660	2007/06/29	熊本菊陽	2720	2010/05/27
堺北西	2640	2007/11/15	鯉沢青柳	2620	2010/06/28
上野原	2620	2007/12/18	八幡	2800	2010/06/28
海部	2670	2008/01/02	浦和イブニング	2770	2010/06/28
鎌倉南	2780	2008/03/25	阪南	2640	2010/11/02
川越東	2570	2008/04/04	大阪天王寺	2660	2010/12/01
吉川イブニング	2770	2008/05/27	湯河原南	2780	2011/05/02
佐呂間	2500	2008/06/30	大阪住之江	2660	2011/05/20
平田みすみ	2800	2008/06/30	大阪阿倍野	2660	2011/05/20
茅ヶ崎なぎさ	2780	2008/06/30	飯島	2600	2011/06/30
米内沢	2800	2008/07/01	小平	2510	2011/06/30
荏原かめりあ	2750	2008/08/27	常盤山方	2820	2011/06/30
藤井寺	2640	2008/11/25	上里	2570	2011/06/30
鎌倉西	2780	2009/03/31	座間中央	2780	2011/06/30
堺泉北	2640	2009/05/12	仙台パーク	2520	2011/06/30
白岡	2770	2009/05/12	鳴子	2520	2011/09/02
大阪ちゃやまち	2660	2009/05/18	草加 21	2770	2011/11/02
山鹿中央	2720	2009/05/27	八潮シティ	2770	2012/02/23
久慈東	2520	2009/05/29			

シェルドン退会の理由

ポール・ハリスやチェスレー・ペリーはロータリアンとして一生を終えましたが、シェルドンは1921年以降ロータリーとの関わりを絶ち、1930年に退会しています。なぜ退会したのかという理由を巡って、諸説が囁かれていますので、私なりの推論をご披露したいと思います。但し、これは状況証拠を積み上げた私個人の推論に過ぎないことをあらかじめお断りしておきます。

まず言えることは、シェルドンは経営学の専門家ならびに教育者であって、彼の頭の中にあるのは、いかに合理的な企業経営をして事業を発展させるかを教えることであり、その他の対社会的奉仕活動によって、社会に貢献することではなかったことです。彼の文献の中からは、職業を通じた奉仕活動以外の、対社会的奉仕活動に関しては一切触れられてはいません。

親睦と会員の物質的相互扶助団体に過ぎなかったロータリーに、新しい経営学に基づく奉仕理念を提唱したのが、アーサー・フレデリック・シェルドンです。

シェルドンの職業奉仕理念は、継続的な事業の発展を得るためには、自分の儲けを優先するのではなく自分の職業を通じて社会に貢献するという意図を持って事業を営む、すなわち会社経営を経営学の実践だととらえて、原理原則に基づいた企業経営をすべきだと考えました。

即ち自分の事業を経営学の実践だと考えて、継続的に利益をもたらす顧客を確保する方法を、いかに編み出すかを説いたのです。シェルドンの文献を読む限り、この考え方は、彼が初めて経営学の本を出版した1902年から最後の著作1929年まで、一貫して変わっていません。敢えて変わった点を探すとすれば、晩年に「利益を保全する」ことが加わったくらいです。

シェルドン・スクールは大盛況で、数多くの卒業生を輩出して、その後のアメリカの産業界の中核として、アメリカ経済を担っていきました。

1921年、ロータリアン数8万人に比べて、シェルドン・スクールの卒業生26万人という数からも、シェルドン・スクールの隆盛ぶりがうかがわれます。シェルドンから見れば、ロータリーも数多くの学生の一人に過ぎなかったのかもしれませんが。事実上、初期のロータリーで指導的役割を担っていたロータリアンのほとんどは、シェルドン・スクールの卒業生でした。

親睦と相互扶助という姑息な手段で世渡りをしていた集団に、大勢の卒業生を通じて経営学を学ばせ、実践させることによって、世界的な組織にまで発展させたのです。

He profits most who serves best はシェルドンが提唱した哲学や経営学に基づいたモットーです。

従って初期の年次大会の主役は当然のことながら、シェルドンであり、彼の考え方を聞くために多くのロータリアンが集まってきたのです。シェルドンの言う通りに会社経営をすると、どの会社も大きく業績を伸ばしていきました。

ロータリークラブ連合会の組織の中にBusiness Method Committee を作って自らその委員長を務めて、業種別の小委員会を頻繁に開いて情報交換を行った記録が残っています。1910年代の年次大会議事録には、毎回のようにBusiness Method Committee からの報告事項が掲載されています。

1911年のポートランドで開かれた年次大会のクルージングで、ミネアポリス・クラブの会長フランク・コリンズ(果物商)が**service not self** というフレーズを発表しました。同クラブの記念誌によると、このフレーズがシェルドンのモットーを同じ道徳律の見地から述べたものであること承諾してもらうために、あらかじめシェルドンを訪れたことが記載されています。すなわち同時に使われ始めた**Service not self** はシェルドンの**He profits most who serves best**と同じ意味を持って使われていたの

です。

ところが1920年ころから**service above self** というフレーズが、これに代わって使われ始めました。提唱者も、その真意もわからないフレーズです。事実、**service above self** の出所をあらゆる手段を講じて調べましたが、それを解く鍵は見つかりませんでした。最近「他人のことを思いやり、他人のために尽くすこと」という注釈がつけられていますが、これはまったく後付けの解釈と言わざるを得ません。

その正体不明、意味不明のフレーズが、シェルドンのモットーと肩を並べて使われるようになってきたわけです。

さらに言葉遊びが進み、1921年には**Service before self** などというモットーも生まれました。さらにそれぞれのモットーの持つ意味も徐々に変化しました。自分ひとりで儲けを独占してはいけないという意味だった**Service not self** が己を犠牲にした奉仕、無私の奉仕に変わり、**Service above self** は他人のことを思い遣り、他人のために尽くす奉仕という解釈になりました。

さらに同じころから、シェルドンのモットーを排斥しようという運動がイギリスを中心に起こってきました。このモットーに含まれている**profit** という単語に対する拒否反応が直接的な理由でしたが、宗教感や道徳感を敢えて避けて、純粋な経営学として作ったこのモットーそのものに対する反発が強く起こってきました。野蛮なアメリカ人だから**profit** という次元の低い言葉を使っているが、よき伝統と高い倫理観を持っているヨーロッパの人間として、受け入れる難い、次元の低いモットーだという理由でした。

なお、日本で開催された地区大会でもたびたび、**He profits most who serves best**を廃止しようという議題がでていた模様です。

シェルドンは1921年にエジンバラで開催された年次大会で「ロータリー哲学」という表題の講演をしていますが、これを最後に、ロータリーとは完全に手を切っています。健康が優れなかったという説もありますが、その後も活発に著作活動と学校経営に励んでしますから、私は別な見方をしています。

1923年、決議23-34で、**service above self** と**He profits most who serves best** の双方が、対等な形でロータリーの奉仕理念として確定したことも、シェルドンにとっては不愉快なことであったと推察します。

シェルドンがロータリーと袂を分かť誘因となったのは1927年の四大奉仕制定であったと思われます。奉仕理念を持っていなかったロータリーに新たな経営学に基づく奉仕理念を提唱して、その理念の下で大きく発展させてきたにも関わらず、この四大奉仕の制定によって、シェルドンの奉仕理念は、四分の一の理念に格下げされたわけです。

さらに、この四大奉仕の制度はイギリスが中心になって作ったため、職業奉仕が**Vocational Service**と名付けられて、いわゆる職業天職論の要素が入ってきました。シェルドンは絶対に**Vocation**という単語は使わずに、すべて**Occupation**で通してきましたし、敢えて**God**という言葉の使用も避けてきた経過がありました。

決定的な亀裂は1929年の国際大会に、RIBIから**He profits most who serves best** を廃止するという決議案29-7が提案されたことです。もっともこの決議案は否決されましたが、シェルドンに大きな屈辱感を与えたことは容易に想像できます。

さらに、この大会で身体障害児対策をロータリーの最優先課題として実施することが決定したために、ポール・ハリスと意見が対立して、修復不可能になったことも否定できません。

同じ年、最愛の息子を30歳の若さで亡くしたことも大きな原因の一つかも知れません。

なお、チェス・ペリーは事務総長としてロータリーから収入を得ていましたし、ポール・ハリスも晩年は名誉会長の肩書きで、ロータリーの費用を使って全世界を旅行していたのに比べて、シェルドンは自らの学校経営で収入を得ており、ロータリーに対して貢献こそしたものの、何の利益も得ていたわけではありません。

1921年以降のRIやシカゴ・クラブの資料を調べてみましたが、どこにもシェルドンの名前は見当たりません。RIもシカゴ・クラブもあえてシェルドンの存在を無視したとも考えられます。

なお、その後のシェルドン・スクールの運営は健全に行われ、たびたび教科書の改訂が行われ、「シェルドン・コース」の最後の改定は、彼の没後 1936 年に行われています。

[[U1]

[U2] ロータリーの基本

ロータリーの実践活動が徐々に変化して、今や、人道的奉仕活動に多くのエネルギーが割かれる時代になりました。しかしその一方で、この活動の原点はどこにあるのかを、常に思い起こす必要が重要になってきます。

私はそのためにあえて「源流の会」という組織を立ち上げて、ロータリーの原点を見つめると同時に、その歩みを示した貴重な文献を収集して、それをデジタル保存し、会員の閲覧に供する作業を続けています。現時点では目立たぬ作業ですが、将来はロータリアン共通の価値ある財産となることを祈念しております。

自然科学を志す者として、全ては証拠に基づいて解釈することが私の習性になっています。すなわち、ロータリーを理解しようと思えば、その当事者が残した一次文献に頼るのが最も賢明な方法だと考えています。

今日は私が収集した文献に基づいて、ロータリーの奉仕理念の概略を解説してみたいと思います。ロータリーの奉仕理念 *the ideal of service* は、*he profits most who serves best* と *service above self* という二つのモットーで表されています。

he profits most who serves best はアーサー・フレデリック・シェルドンが、自らが経営するシェルドン・スクールのモットーとして1902年に定めたものであり、それを職業奉仕のモットーとしてロータリーが借用していることになります。

シェルドンがミシガン大学で学んだ経営学は、カール・メンガーが率いるオーストリア学派の影響を受けた考え方で、継続的な事業の発展を得るためには、自分の儲けを優先するのではなく自分の職業を通じて社会に貢献するという意図を持って事業を営む、すなわち会社経営を学問だにとらえて、原理原則に基づいた企業経営をすべきだと考えました。また利益を独占するのではなくて、従業員や取引に関係する人たちと適正に再配分することが継続的に利益を得る顧客を確保する方法だと考えたのです。

1921年の段階で、シェルドン・スクールの卒業生は26万人といわれています。ちなみに1946年までそその活動を続けていますので、その卒業生は100万人を下らないものと思われます。

シェルドン・スクールの広告の冒頭には、「人生のあらゆる面は、運ではなく、自然の法則によって定められている。成功しているセールスマンとて、例外ではない。」と記載されています。

後に道德律の起草委員として、第11条をドイツ語で書き上げたジョン・ナトソンは、「1906年、この学校の広告を偶然に見た私は、入学金10ドルと授業料月額5ドルを払って、684番目の学生として入学した。そして6ヶ月の間に40冊の教科書を受け取った。」と回想しています。

シェルドンの経歴について書かれている文献はほとんどなく、現時点では、今お話しした、かつてシェルドン・スクールの学生であった、ジョン・ナトソンが *The Rotarian* 誌1955年3月号に寄稿した *Sheldon—a name to remember* 「忘れえぬ名—シェルドン」が唯一の記述だと思われるので、これを引用します。

それによると彼は、1868年5月1日に、デトロイト北西80マイルにあるミシガン州ヴァーノンで生まれました。そしてミシガン大学の経営学部で販売学を専攻しました。背が高く、がっちりとした体格であったとも記載されており、酒も煙草も嗜まず、健康に留意していましたが、実は病弱で、67歳の若さでこの世を去っています。

また高い芸術性を持っていたことは、彼自身はチェロ奏者でもあり、アンナ・グリフィス夫人はプロのピアニスト、子供達もめいめいに楽器を演奏して、ファミリー・オーケストラを楽しんだという記録によっても明らかです。

二人の子供は、姉のヘレンと弟のアーサーJr. ですが、父親と同じ名前を付けられたアーサーJr. は、1929年に30歳という若さでこの世を去っています。

本人の個人的なことはこれくらいしか分かっておりません。

今でこそ、経営学はメジャーな学問ですが、当時は、ビジネスのマネージメントを学問として捉えたり、更に販売学などという分野に関心を持ったりする人は少なく、この分野における草分け的な存在だったと考えられます。

当時ミシガン大学の中で、この末期的症状の資本主義を、なんとか再構築しようと努力していたオーストリア学派の存在によって、20 世紀における企業経営はこれまでのものとは全く違うものにならざるを得ないことを学んだわけです。卒業後、図書の訪問販売のセールスマンになりますが、素晴らしい営業成績をあげて、セールス・マネージャーに昇進し、1899年には出版社の経営を任されるようになりますが、

学校で学んだ新しい学問と自らの経験を基本にして、経営学を教えるために1902年にシカゴにシェルドン・ビジネス・スクールを設立して、当時誰もが知らなかった、新しい考え方の経営学を提唱して、それを全国に広めました。ロータリーはその考え方をシェルドンから学んで、それを奉仕理念として現在に至ったわけです。

ちなみにhe profits most who serves best に一部修正を加えたhe profits most who serves his fellows best を最初にロータリーで発表したのは1910年の第1回年次大会です。

ロータリーに奉仕理念を提唱したのはアーサー・フレデリック・シェルドンなので、奉仕理念を正しく理解するためにはシェルドンの考え方の原点を知る必要があると考えて、私が最も力を注いでいるのが、シェルドンの文献収集と解析です。

アメリカの国会図書館のリストと、アメリカやイギリスの古本屋のインターネット上のネットワークを利用して、シェルドンの文献の蒐集作業を行い、現在までに60冊近く集めることができました。私が収集した文献の中で最も古いものは、1902年に発行された「シェルドン・コース」という通信教育の教科書ですが、各巻の最後のページは、全てhe profits most who serves bestという言葉で結んでいます。

シェルドンは、このモットーを純然たる経営学の理念であり、黄金律を別な言葉で説いたものだと述べています。

黄金律は宗教ではなく哲学であり、自分が他人からしてもらいたいと思っていることを、まず他人にしてあげることです。すなわち自分が金銭を儲けたいと思うのなら、まず他人に奉仕をすることであり、先に奉仕があれば、必ず後から報酬がついてくると原因結果論として説いています。

ビジネスマンの目的は発展的な事業を構築することであり、その目的を達成するためには、奉仕の理念に基づいて、継続的に利益をもたらす顧客を確保することが必要であると述べています。

シェルドンの斬新な経営理論は、過酷な資本主義が労働者を徹底的に搾取していた時代に、労働者の立場を理解し、利益を適切にシェアしながら、

継続的に利益をもたらす顧客を確保する目的で事業を営むことを提唱したものであり、その考え方を順守したシェルドン・スクールの卒業生の努力によって、現在の資本主義社会の発展をもたらせたと言っても過言ではありません。

それではシェルドンが述べている奉仕理念の各論の幾つかをご紹介します

service という単語を単純に日本語の「奉仕」という単語に置き換えて、その意味をいくら考えても、ロータリー用語としての**service** に該当する邦訳を探すのは不可能です。日本語の奉仕とロータリー用語の**service** は全く別の言葉であることを理解したうえで、**service** の邦訳の中から、ロータリーの精神に似通った単語を探し出す必要があります。

ロータリー用語の**service** には日本でしばしば使われる出血サービスや投げ売りといった意味は全く含まれていないのです。

シェルドンが最も強調しているのは、質、量、管理の方法を示した奉仕の三角形で、価値ある奉仕の要素を具体的に説明しています。

売するためには品質の高い製品を作って適正な価格つけることが最初のステップです。

次のステップはいかにして十分な量を作るかです。

第3のステップは、管理の方法すなわち事業を営む人間の行動を正しく処理することです。

「品質Q1、量Q2、管理の方法M」という奉仕の三角形は、物の価値を計る普遍的な基準だと考えられます。この三つの要素がそろって、始めて価値ある奉仕をすることが可能になります。

また別の表現として、他人に満足感を与えるすべての活動を総称して**service** と表現しています。すなわち私たち実業人が日常の生活の中で行っている、有益な活動はすべて**service** だと言うことができます。

人間関係を保っていくためには四つの要素が必要です。

先ず当事者としてあなた自身の存在が必要です。

次にあなたの対象となる相手が必要です。

そして、この両者が話し合って意見を伝えあい、意思疎通をはかる必要があります。

その結果得られた合意によって初めて人間関係が樹立できるのです。

商売においても全く同じことが言えます。

あなたがセールスマンとして商品を売ろうと思ったら、まず顧客を見つけ、よく話し合って説明することによって、はじめて売買が成立するのです。

無人島に一人で暮らしては、顧客みつけることも、商談を進めることはできません。

人間関係を保っていくためには四つの要素は、行動に関する自然の法則に関連します。

先ず当事者としてあなた自身を自己開発しなければなりません。

次にあなたの対象となる相手の人間性を的確に判断することが必要です。

そして、あなた自身は事業の専門家として、建設的な能力、性格、実力、人間性に関する知識、事業に関する知識を適用して相手と意思疎通をはかる必要があります。

その結果接触した人と円満な人間関係が樹立できるのです。

よい奉仕を実践するためには自己開発してマンパワーを高めなければなりません。

そのためには先ず知力を開発しなければなりません。知力には判断力、理解力、思考力、許容力が含まれます。

感覚力からは情緒的な要素として感受性が生まれます。建設的な感覚の開発によって、永久に満足できる奉仕を表現することができます。

健全な精神は健全な肉体に宿ります。何事にも耐え忍ぶ身体を作ることが大切です。

物事を決定しそれを行動に移すのは意思の力です。

これらの四つの力が組み合わされて建設的なマンパワーが生まれるのです。

二番目の要素として相手の人間性を適格に知ることが大切です。

シェルドンは人間の外見、風貌、骨相を分析して、それを販売につなげようと試みて、かなりのページを割いてそれを説明しています。

1860年代にイタリアの人類学者ロンブローゾが、囚人の遺体解剖の結果、頭蓋骨の形状から性格を科学的に判断する研究をしたことから、少なからずその影響を受けたものと考えられます。

人生とは貸借対照表そのものです。

人生の貸借対照表の借り方には、D:dutis義務、O:obligations責務、R:responsibilities責任があります。

貸し方には、R:rights権利、P:privileges特典、P:prerogatives特権があります。

最初に、義務・責務・責任という本来の原因を遂行することが、権利・特典・特権という結果を得る唯一の方法です。

人間関係学から事業経営を考えなければなりません。

良好な労働環境を提供するのは資本家の責務であることを自覚して、適正な報酬を支払うこと、安全、福利厚生、社会保障、快適な生活を保証すること、教育の機会を与えることが必要です。

資本家が利益を独占するのではなくて、従業員や取引に関係する人たちと適正に再配分することが継続的に利益を得る方法なのです。

企業がグローバル競争に勝つために、有能な人たちは正規雇用者としてしっかり確保する代わりに、単なる労働力として使う人たちを非正規雇用者として低賃金で雇うということは、シェルドンの理念に反する行為です。

これに対して、従業員の雇用主に対する責務は、最善を尽くして働くこと。過失を最小限におさえること。会社の管理運営に協力することが要請されます。

雇用主と従業員がこの三種類の責務をお互いに果たすことが、会社の発展に繋がるのです。

ビジネスマンの目的は発展的な事業を構築することであり、その目的を達成するためには、奉仕の理念に基づいて、継続的に利益をもたらす顧客を確保することが必要です。

事業に成功するためには、次の五つのステップを達成しなければなりません。

まず、価値ある奉仕を実践しようという願望を持つことです。本来人間の心にあるのは豊かな暮らしをしたいという金銭的欲望ですが、貴重な奉仕を行う本当の願望は経済的な願望だけではありません。

その願望をかなえるためには、奉仕を実践に移す能力を開発しなければなりません。すなわち知的な能力、心の信頼性、身体の耐久性が必要になってきます。

開発された能力は、行動に移すことで機能を発揮します。

現実に行われた奉仕には、正当な報酬が支払われなければなりません。これは経営者にも従業員にもその奉仕に相応しい適正な利益や報酬が支払われなければならないことを意味します。

奉仕の対価として得た報酬は、貯蓄や活用や節約によって利益を保全しなければなりません。

これらの五つのステップを達成するために必要なのが教育です。

シェルドンは1930年にシカゴ・クラブを退会し、1935年にこの世を去っています。

ニューヨーク州のキングストーンにある、シェルドンのお墓にはhe profits most who serves bestというモットーと共に、質、量、管理状態を表す奉仕の三角形が刻まれていることは、みなさんご存知のことですが、よくよく調べると、この三角形は円で囲まれ、更にその周りを四角形で囲んでいることが分かります。

よく見ると、一番外側の四角形の辺に文字が一文字ずつ、刻みこまれています。

上にA、左にR、下にE、右にAの文字が刻まれています。これはシェルドンが強調した教育論、すなわち領域学を意味します。

A ability能力。R reliability信頼性。E endurance忍耐力。A action行動力の頭文字を組み合わせた、AREAすなわち、真の教育とは、知識を教え込むことではなくて、その人のあらゆる部分の守備範囲を広げて、持っている潜在的な能力を引き出し、誰からも信頼されるように人間性を高め、最後まで完結する耐久力持ち、それらを実際の行動に移さなければなりません。

すなわち、これらの領域学こそが、シェルドン・スクールの教育方針の原点だったのです。

service above self の原型だと言われるservice not self は、National Rotarian 1911年11月号とミネアポリス・ロータリークラブ25周年記念誌にその概要が記載されています。それによるとservice not self というフレーズはミネアポリス・ロータリークラブの前身である1906年に設立された、ミネアポリス・パブリシティクラブのモットーを引き継いだものと推察され、自分がしてもらいたいことを先に他人にしてあげる、すなわち黄金律を表したものであると記載されています。

すなわちシェルドンもhe profits most who serves best は黄金律を別な言葉で表現したものであると述べていますから、service not self には自分を犠牲にして他人のために尽くすといった意味はなく、he profits most who serves best と同様に職業奉仕を表したフレーズだと推察することができます。

その証拠にこのフレーズを1911年の年次大会で紹介したフランク・コリンズは、大会の直前にシェルドンと会って、この二つのフレーズの整合性を確かめるための話し合いをしたことが1911年国際大会議事録に記載されています。

1916年にガイ・ガンデカーがa talking knowledge of Rotary で、さらに同年RI会長アレン・アルバートがservice not self を使っていますが、このフレーズの持つ意味の説明はされていません。

当初のロータリーの奉仕活動は、自らの事業の発展を目指す、職業奉仕活動に限られていましたが、中小クラブの中には身体障害児対策に取り組むクラブが現れ、対社会的な奉仕活動がロータリー運動の中で市民権を得るようになり、1913年にはシラキューズ・クラブがリハビリテーション事業を、1915年にはトレド・クラブが肢体不自由児への教育事業に取り組んでいます。

親しみを持ってダディ・アレンと呼ばれたエドガー・アレンは、身体障害児対策をすることを条件にしてエリリア・クラブに入会し、エリリア・クラブもそれを全面的に後援して、オハイオ身体障害児協会を設立し、最終的にはそれを国際的な組織にまで発展させました。

その影響を受けて、ロータリーの奉仕理念も、1917年頃からservice not self に代わってservice before self やservice above self が使われ始めましたが、徐々にその内容が、自らの事業の発展を願う職業奉仕から、「他人のことを思い遣り他人のために尽くす」という人道的奉仕活動を意味するようになってきました。

身障児対策などの社会奉仕活動は大きな資金とマンパワーを必要とするために、奉仕活動の実践をめぐって熾烈な論争が起きました。

職業奉仕派は、ロータリー・クラブの使命は、ロータリアンに奉仕の心を形成させることであり、個々のロータリアンが奉仕の心を持って、事業を営み、利益を適正に配分することであると考えました。

さらにその考えを業界全体に広げていくことが、全ての人々に幸せをもたらし、それが地域社会の人々への奉仕につながることを確信していたのです。もし、職業奉仕以外の分野で、奉仕に関する社

会的ニーズがあれば、職業上得られたprofits から個人的に行ったらよい、という考え方でした。

これに対して社会奉仕派は、現実には身体障害者や貧困などの深刻な社会問題が山積し、これまでにロータリー・クラブが実施した社会奉仕活動が実効をあげていることを根拠に、職業奉仕派とことごとく対立しました。社会奉仕派から見れば、奉仕の機会を見出して、それを実践することこそロータリー運動の真髄であり、単に、奉仕の心を説き、自らの事業の発展を願う職業奉仕派の態度は、責任回避としか写らなかったのです。両派の論争は、個人奉仕と団体奉仕、さらに金銭的奉仕の是非にまで発展して、激しい対立が続きしました。

これに対してRI理事会の対応は極めて歯切れの悪いものでした。

1922年、RI理事会はエリリア、トレド、クリーブランド各クラブより共同提案を受けて、決議22-17 を採択して、身体障害児に対する対策を奨励しました。

しかし、この決議を行った直後に開催された理事会では、職業奉仕派の人たちに配慮して身体障害児救済の事業のみに狂奔することを戒める理事会決定を行いました。

理事会の態度は更に二転三転し、1923年の大会に「決議23-8障害児並びにその救助活動に従事する国際的組織を支援する件」という決議案を提案することを決めました。これは積極的に身体障害児対策を推奨するために、ロータリーが国際身体障害児協会の活動を代行し、その費用として、RIが年間1ドルの特別人頭分担金を徴収することを定める内容であり、もしも、これが決議されれば、奉仕活動実践に関するクラブ自治権の侵害という視点から、收拾がつかない状態になることは必至でした。これに反対したシカゴ・クラブは、RIが奉仕活動の実践をクラブに指示することを禁止する決議23-29 提案するという反対活動を展開しました。

当時の規約改正は国際大会で行われていたため、大きな混乱が起これば大会運営そのものが困難になることは必至でした。そこで、決議23-8と決議23-29の双方を撤回する代わりに折衷案とも言える決議23-34を提案するという高等戦術によって、この論争に終止符が打たれることになりました。決議委員長長の指名を受けたウイル・メーニアは他の4名の委員と共に決議23-34を起草し、この1,000語からなる決議は直ちに大会で皆に披露され、一言の訂正もなく採択されました。

この決議案が最初に採択された当初のタイトルは、「綱領に基づく諸活動に対するロータリーの方針を再確認し、国際ロータリーとロータリークラブにおける今後の手引きとなる原則を定めること」という長いタイトルでした。このタイトルからも、この決議23-34はロータリーの綱領に基づくすべての活動、すなわち四大奉仕すべてを規制するドキュメントであることが判ります。

現在の手続要覧は、決議23-34が社会奉仕の項目に入っており、その表題も「社会奉仕に関する1923年の声明」となっているため、社会奉仕の指針であると間違って解釈している人が多いのですが、ロータリーにおいて四大奉仕の考え方が導入されたのは1927年からであり、その際に文中で使われているcommunityという言葉が、community Service 社会奉仕という言葉と関連付けられて、現在付けられているタイトル「社会奉仕に関するロータリーの方針」と変更されたに過ぎません。本来は、社会奉仕のみではなく、全ての奉仕活動の指針であることを忘れてはなりません。

決議23-34はロータリーの奉仕理念を確定した重要なドキュメントです。ロータリーの公式文献の中で奉仕理念について明確に定義しているのが決議23-34の第一条です。

私たちの深層心理には自らの幸せを第一義に考える利己的な欲求と、他人のことを思い遣る利他の心があり、この相反する二つの心が常に葛藤を繰り返しているのが人生です。この感情を和らげるのが、ロータリーの奉仕理念すなわち人生哲学なのです。この哲学はservice above self という奉仕哲学であり、he profits most who serve best という実践理論の原則に基づくものなのです。

the ideal of service すなわちロータリーの奉仕理念の変化について述べてみようと思います。

1918年の定款には「有益なる事業の基礎としての奉仕理念」と記載されており、ロータリーの奉仕理念は明らかに職業奉仕を指しています。

しかし、1922年の定款には「ロータリアンすべてが個人、職業、社会生活に常に奉仕理念を適用すること」と変更されて、奉仕理念が個人生活や社会生活に拡大されていることが分かります。

1937年のニース国際大会においてRI会長ウイル・メーニアJr. は「誰かがthe ideal of service とは、他人のことを思い遣り他人のために尽くすことだと定義しました。他人のことを思い遣り他人のために尽くすことを通じて、ロータリアンは自らの職業の規範を高めながら、国際理解と親善と平和を推進するために自らの地域社会に役立つように努力しています。」と述べています。

チェスレー・ペリーは1954年3月にタルサ・クラブで講演して「多くのロータリー・クラブが夫々の地域社会で行なっている社会奉仕活動の素晴らしい業績に加えて、ロータリー運動は全体として、ロータリーの会員になる人だけではなく、人類全体にわたって、他人のことを思い遣り他人のために尽くすというthe ideal of serviceが受け入れられ、実行されて行くものと信じています。」と述べています。

人道的奉仕活動のニーズが高まると共に、ロータリーの専売特許であったはずの職業奉仕の理念が衰退し、社会奉仕や国際奉仕の実践活動が中心になってきました。

このようにして、ロータリーの奉仕理念は職業奉仕から徐々に社会奉仕に変わって、現在では、世界最大のNPOと定義するRI会長も現れ、ロータリー活動そのものが人道的奉仕活動に変化してしまったのです。

RIが発行している「会員名簿」の最終ページには「すべてのロータリー・クラブは一つの奉仕理念を持っている。それは他人のことを思いやり、他人のために役立つことである。」と記載されています。このことから、奉仕理念は他人のことを思いやり、他人のために奉仕するいわゆる社会奉仕や世界社会奉仕の活動を推奨するモットーだと考えられますが、それを端的に否定しているのが決議23-34です。

「ロータリーの奉仕理念は人生哲学であり、service above self という哲学と、he profits most who serves best という倫理基準に基づくものである。」と述べ、ロータリーの奉仕理念は、service above self と、he profits most who serves best の二つのモットーだと定義しています。ロータリーの奉仕理念にはhe profits most who serves best という職業奉仕理念も含まれていることを忘れてはなりません。

しかし、昨今のロータリー活動を見ると、二つ相反する心の調和を図るのではなく、自分の事業を繁栄させたいという実業人の要望が完全に無視されて、対社会的奉仕活動のみが強調されています。実業人の利己の心とは自らの事業を繁栄させることです。経営学の理念に基づいて事業を繁栄させることが職業奉仕なのです。

即ち職業奉仕が無視されていることが、ロータリーのメリットを失わせて、魅力を欠く大きな理由になっているのです。

RIは、決議23-34は時代に合わないという理由で、手続要覧やロータリー章典から除外しようという動きをみせていました。私もこの流れの中で、いろいろな機会を通じて決議23-34の重要性を訴える運動を積極的に続けていました。

そしてそのことに危惧を感じた釧路北ロータリー・クラブが2010年規定審議会に提案した「10-182 社会奉仕に関する1923年の声明の第1項を奉仕哲学の定義として使用する件」が圧倒的な支持を得て採

択されました。

決議23-34はロータリーのすべての活動を規定する指針であると同時に、ロータリーの奉仕理念を **service above self** と **he profits most who serves best** の二つの奉仕理念として表現しています。この規定審議会でこの二つのモットーがロータリーの奉仕理念として再確定したことは、社会奉仕一辺倒だったロータリーに、職業奉仕理念が復権したことを意味して、非常に喜ばしいことです。

ある元RI理事がロータリーの友1月号に投稿した「ロータリーの目的」と「RI戦略計画の理念」について、かなりの疑義を感じますので問題提起をしてみたいと思います。

ロータリーの理念というタイトルの図に、なぜか**service above self** 超我の奉仕のみが記載され **he profits most who serves best** が抜けていることに愕然と致しました。

規定審議会で苦勞して職業奉仕理念を復活させても、RI理事会の反対を押し切って、黒田RI元理事がRIの職業奉仕委員会を復活させても、その努力を無にするどころか、公式雑誌を通じて、ロータリーの奉仕理念は「超我の奉仕」のみだと解説をする人がいることは非常に残念なことです。

私は**service above self** に関する実践活動を否定してはいりません。私自身も1988年から永年フィリピンにおけるWCS活動に専念して、その結果、超我の奉仕賞を頂いた経緯上、社会奉仕や国際奉仕の必要性は人一倍知っているつもりです。

しかしこれらのボランティア的な活動はロータリアンでなくても出来る活動であることも確かです。すでに他の団体がやっているようなボランティア活動にうつつを抜かすのではなく、ロータリー活動の原点とも言える職業奉仕活動を今一度思い起こす必要があります。

かつて13万人を誇った日本のロータリアンも9万人を切り、この10年間で約60のクラブが消滅しました。これは脱会クラブを図式化したものです。

このままの状態、奉仕クラブとして生き残れるか、今やサバイバルを賭けた戦いがはじまっているのです。

毎年のように会員増強が強調されているのに、何故会員が減少していくのでしょうか。結論から述べれば、ロータリーに入っているメリットよりも、デメリットの方が多から会員数が、減っていくのです。

ロータリーを構成しているのは、実業人ですから、ロータリーに入ること、個々のロータリアンの事業が発展すれば、間違いなく会員は増えていくはずで。

ロータリーの職業奉仕活動と社会奉仕活動に序列をつけるべきではなく、共に切磋琢磨しながら競い合っていかなければなりません。

原理原則にのっとりた職業奉仕活動に依って得た正当な利益を原資にして、決議 23-34 が示すように個人としても団体としても、他人のことを思いやり、他人のために尽くす社会奉仕活動の実践をするのが、ロータリーの正しい姿ではないでしょうか。